

2019年6月期 第2四半期 決算説明会資料

株式会社エンビプロ・ホールディングス
2019年2月22日



目次



1. 第2四半期 決算概要
2. 2019年6月期 見通し
3. 会社概要
4. 参考データ

1. 第2四半期 決算概要

第2四半期 ハイライト

業績

売上高	17,376百万円	(前年同期比 8.4%減)
営業利益	418百万円	(前年同期比 31.9%減)
経常利益	570百万円	(前年同期比 31.4%減)
四半期純利益	314百万円	(前年同期比 47.2%減)

主要TOPICS

- 鉄スクラップは期中平均価格が上昇(前期実績 30,495円 当期実績 34,204円)し、一時38,500円まで上昇したものの、12月末時点で28,000円まで下落。
- 貿易取引は、相場の国内高・海外安に加え中国の輸入規制の影響により低調に推移。
- 中古車及び中古自動車部品関連においても輸出環境の低迷により収益減少。
- 環境コンサルティング事業の継続契約が増加。
- 連結子会社であった(株)E 3の株式全てを譲渡。

第2四半期 連結損益計算書概要



(百万円)

	2018年6月期(上期)		2019年6月期(上期)			
	実績	構成比	実績	構成比	前年同期比	
					増減額	増減率
売上高	18,978	100.0%	17,376	100.0%	▲1,602	▲8.4%
営業利益	615	3.2%	418	2.4%	▲196	▲31.9%
経常利益	831	4.4%	570	3.3%	▲261	▲31.4%
税金等調整前 四半期純利益	841	4.4%	526	3.0%	▲315	▲37.4%
四半期純利益※	594	3.1%	314	1.8%	▲281	▲47.2%
E B I T D A ※	914	4.8%	693	4.0%	▲222	▲24.2%
限界利益	3,280	17.3%	3,276	18.9%	▲4	▲0.1%
純粹固定費※	2,602	13.7%	2,834	16.3%	232	8.9%

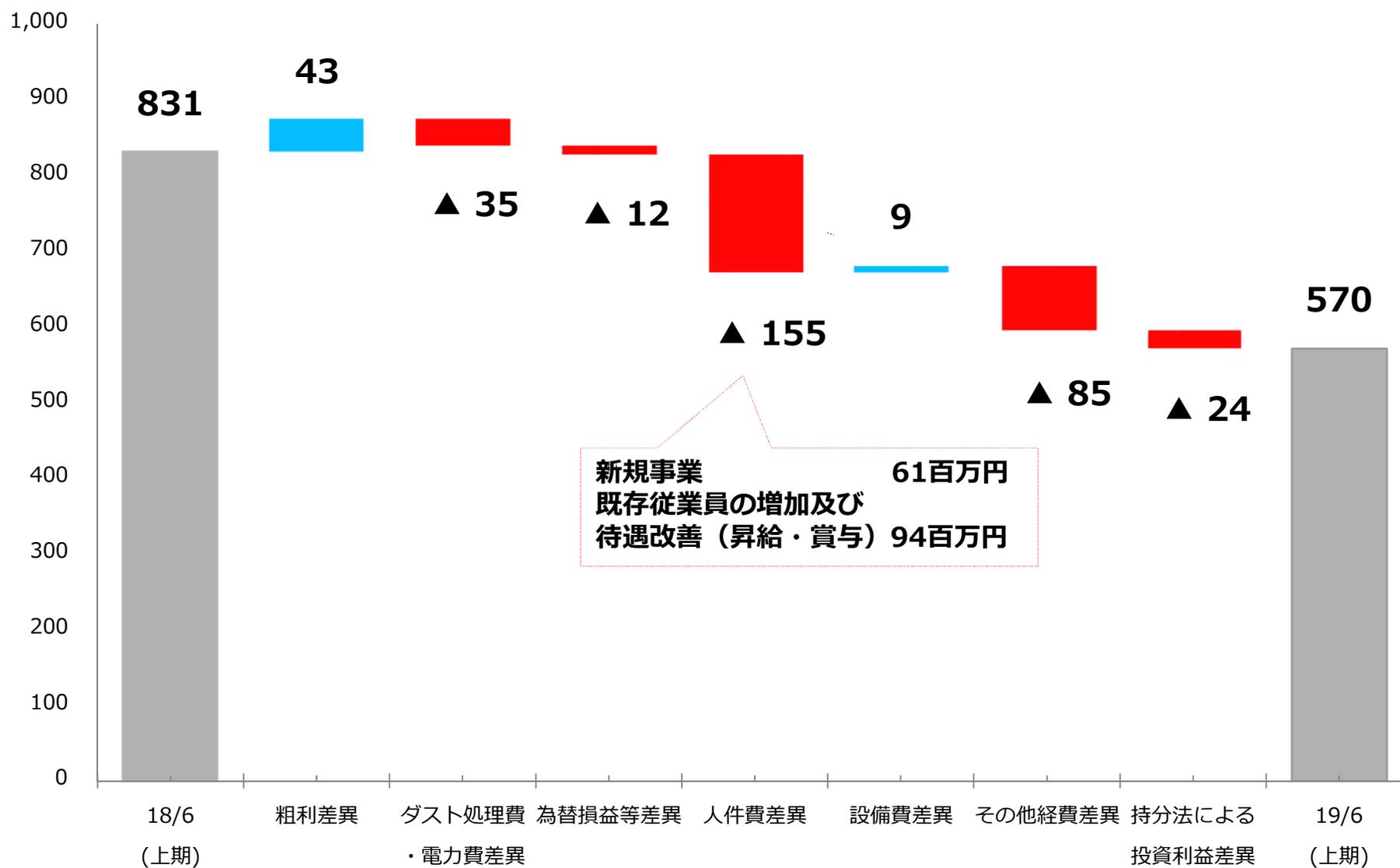
※四半期純利益 = 親会社株主に帰属する四半期純利益

※ E B I T D A = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却

※純粹固定費 = 【売上原価・販管費・営業外費用の固定費相当分】 - 【為替差益・持分利益を除いた営業外収益分】

経常利益差異分析

(百万円)

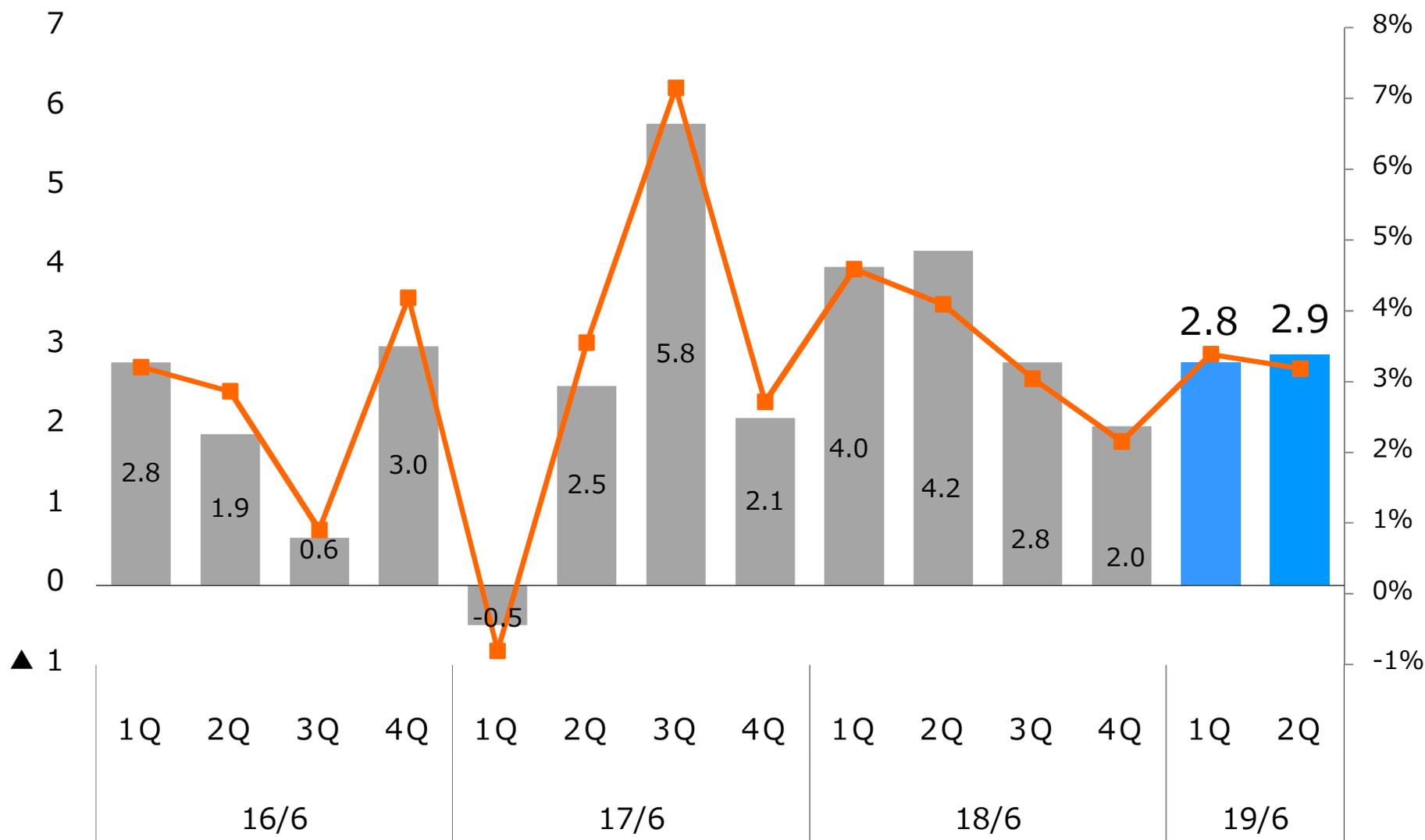


四半期經常利益推移



(億円)

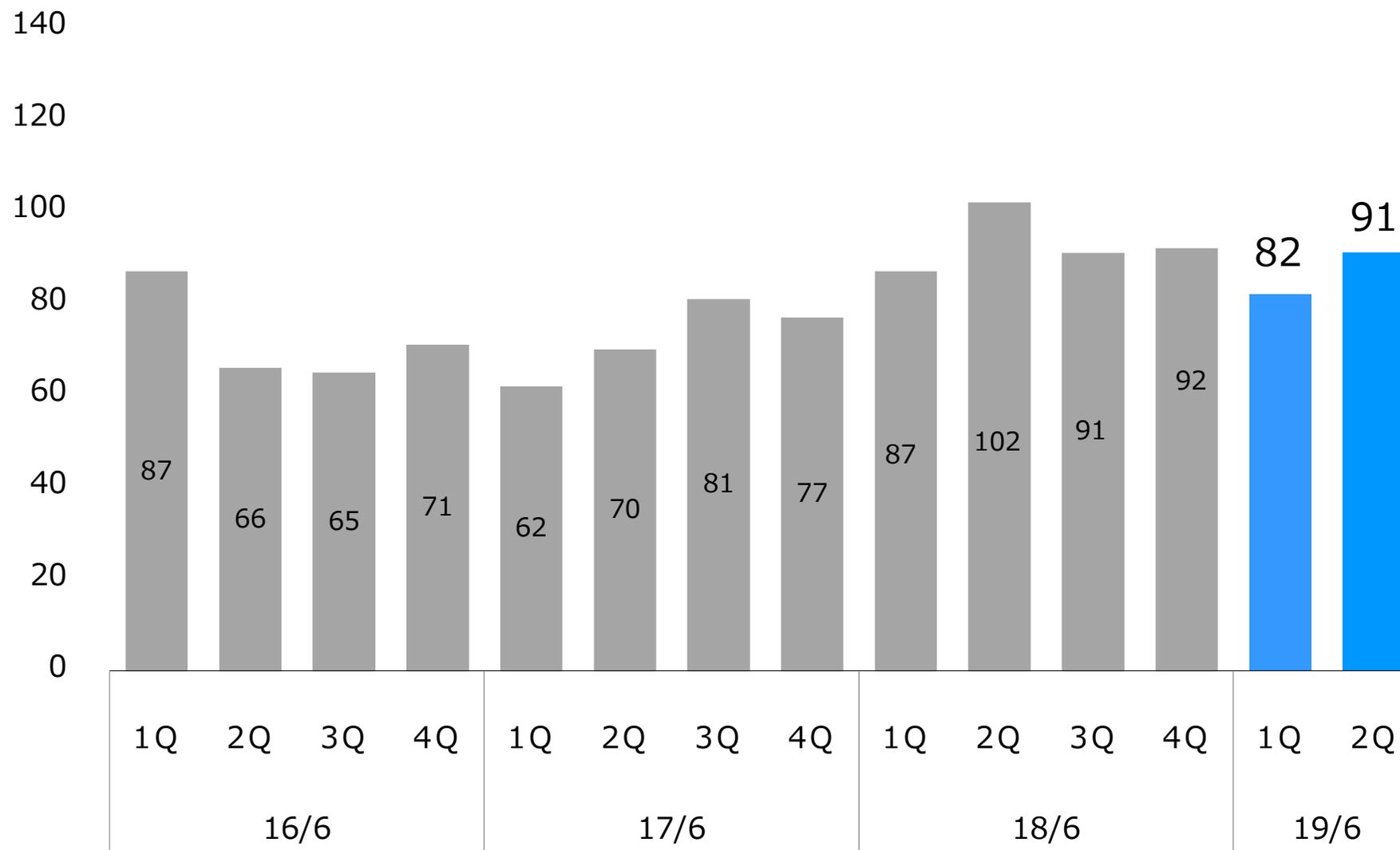
■ 經常利益
—■ 經常利益率



四半期売上高推移



(億円)



地域別売上高推移

(億円)

200

150

100

50

0

- アフリカ
- 南米
- アジア
- 日本

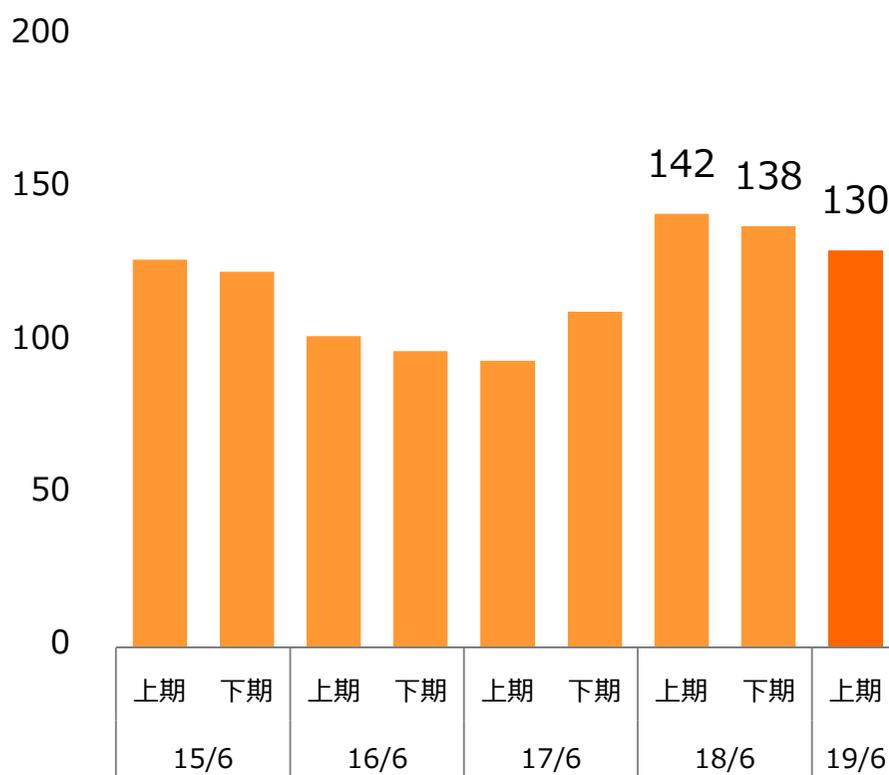


品種別実績【金属・プラスチック関連】



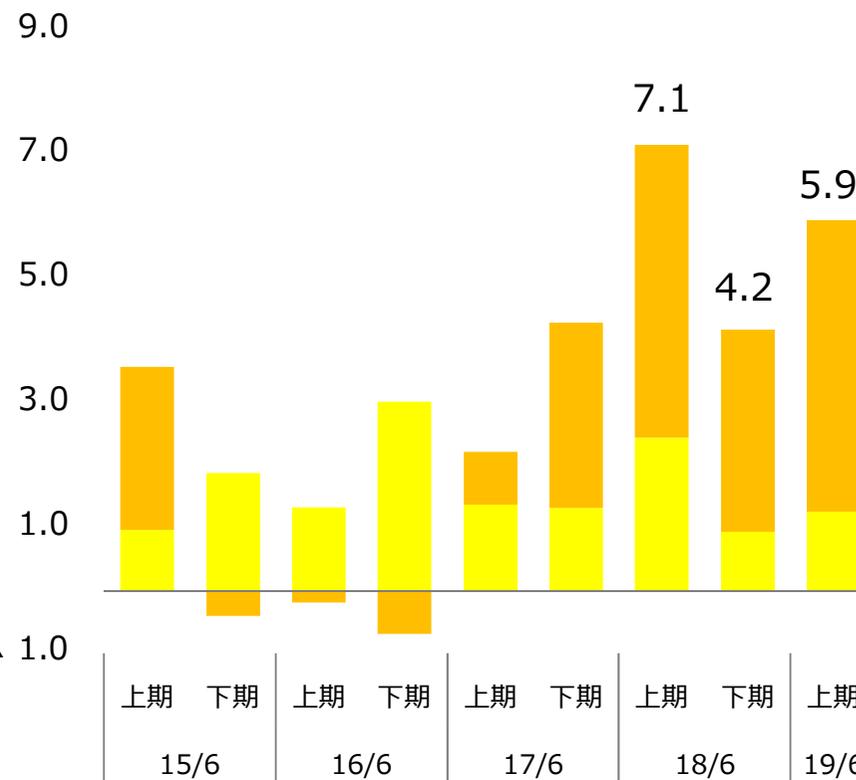
(単位：億円)

売上高



経常利益

■ 加工
■ 流通



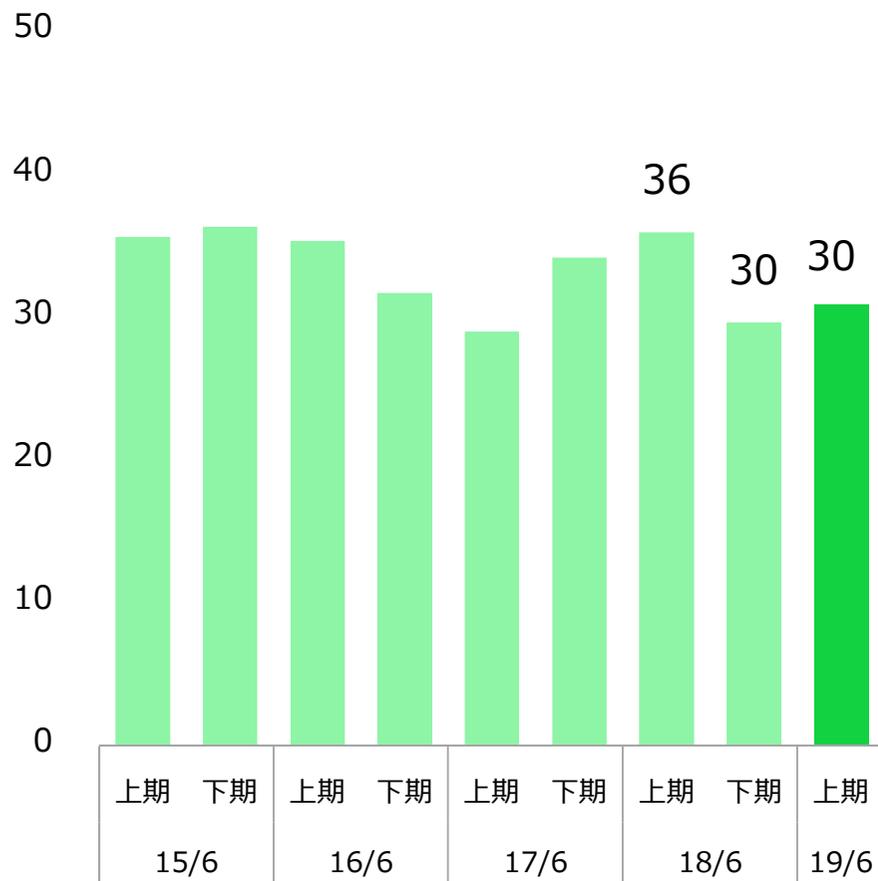
- 雑品・プラスチックの国内還流による工場加工原料の増加
- 焼却・埋立等廃棄物処分費上昇に伴い、R P F原料等の処分費値上げ交渉が進捗
- 輸出取引は、内外価格差の減少により低迷

品種別実績【中古自動車関連】

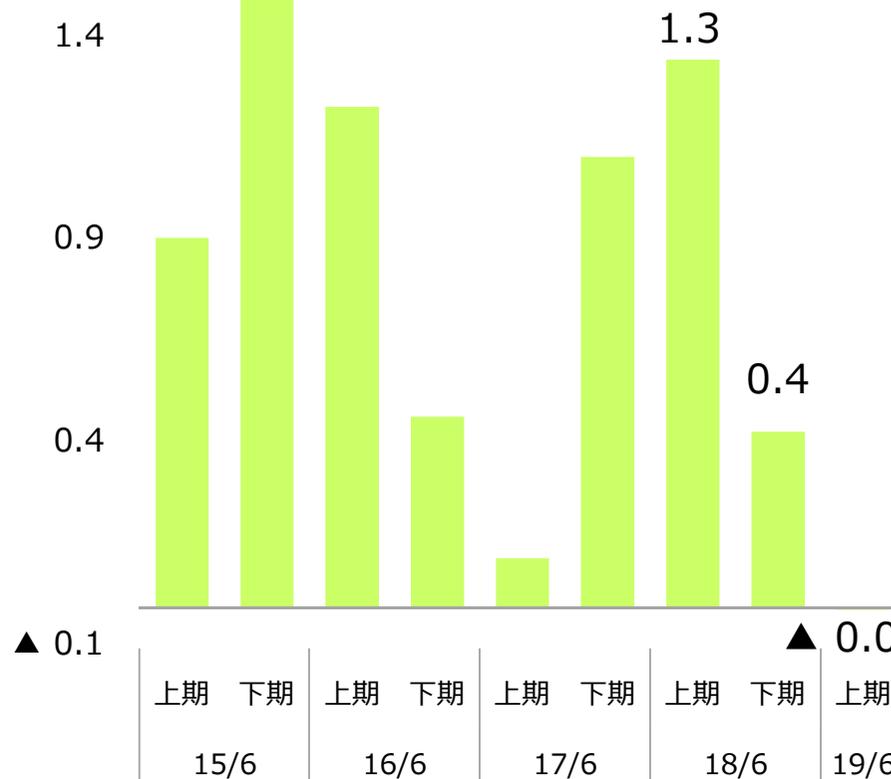


(単位：億円)

売上高



経常利益



➤ 海外子会社において、輸出環境悪化に伴い利幅が減少

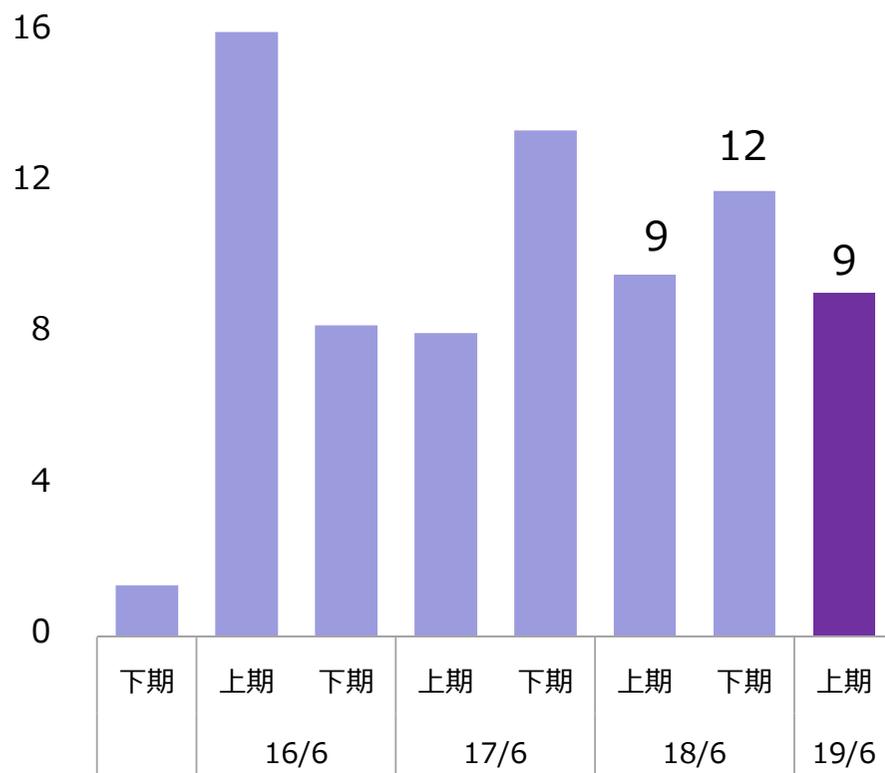
品種別実績【その他】

- ・ゴム製品製造
- ・環境コンサル
- ・太陽光発電所開発

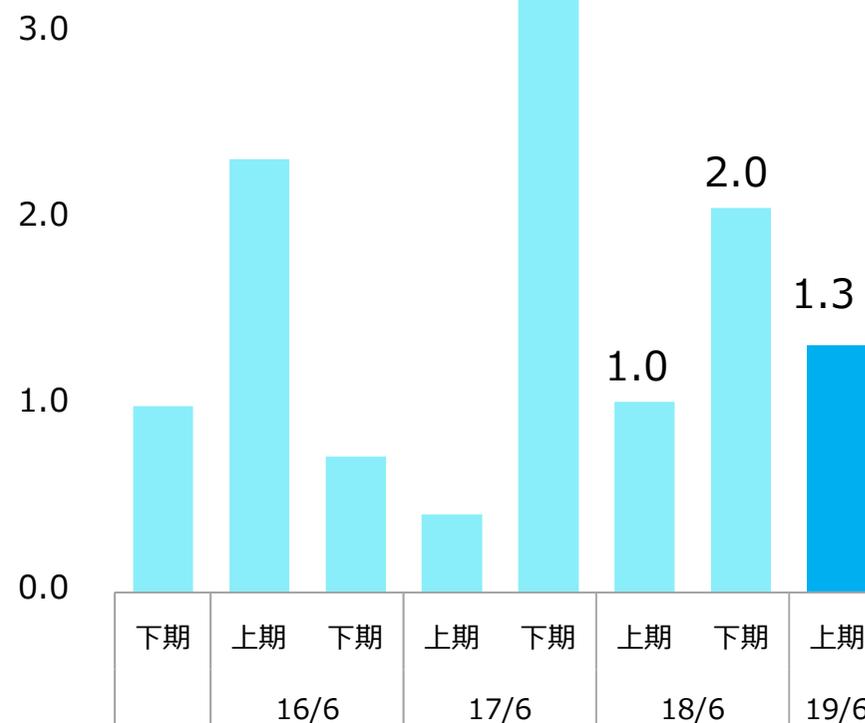


(単位：億円)

売上高



経常利益



- ゴム製品製造は、発注の出遅れにより前期比で減少
- 環境コンサルは、継続受注増により収益に貢献
- 太陽光発電は、MBOにより事業譲渡

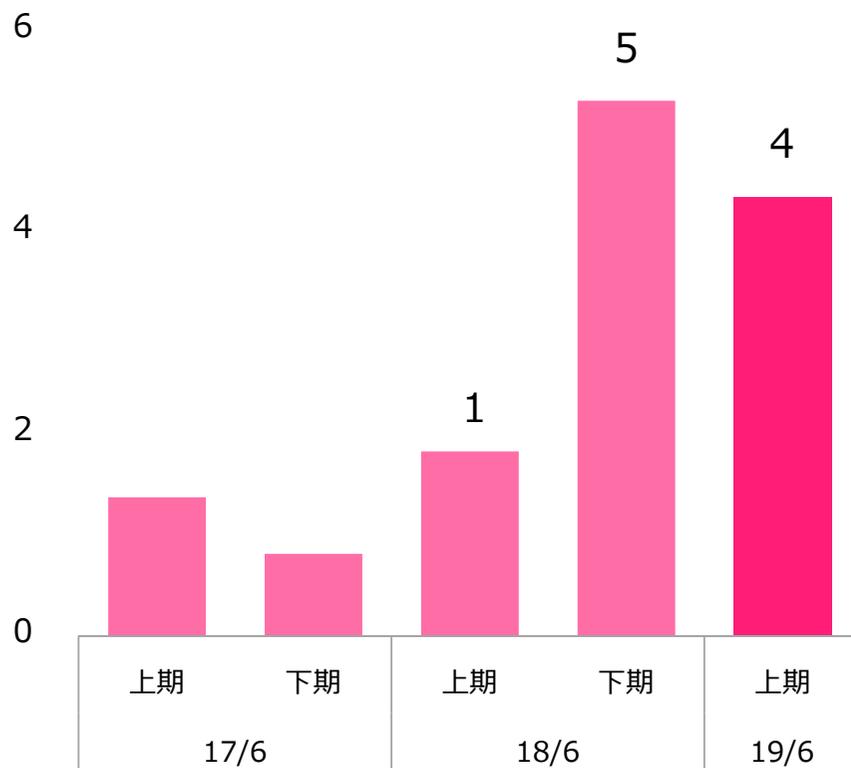
品種別実績【新規事業】

- ・リチウムイオン2次電池
- ・木質系バイオマス
- ・障がい福祉サービス
- ・再生プラスチック
- ・デジタルサイネージ

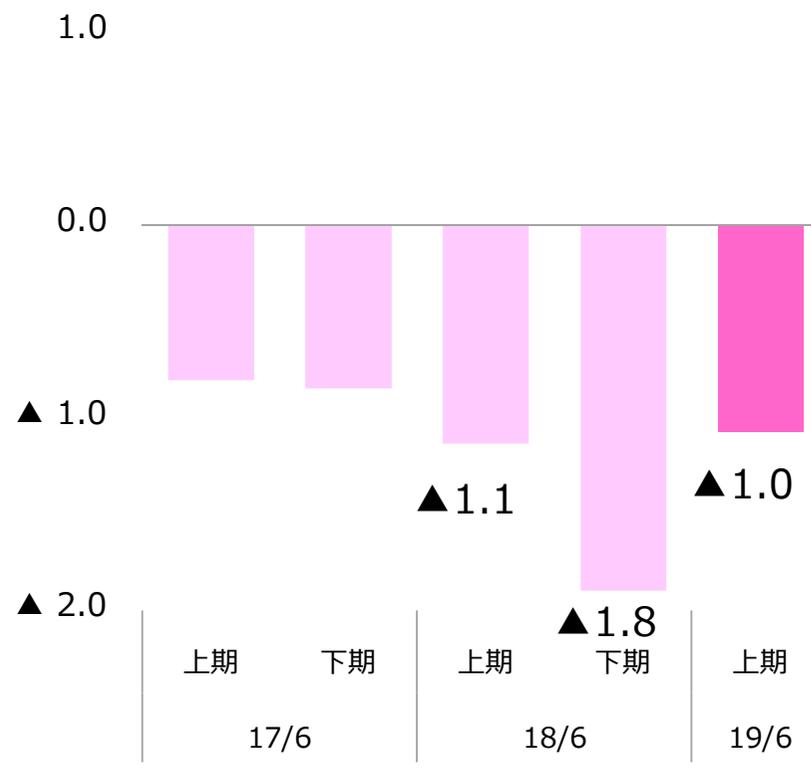


(単位：億円)

売上高

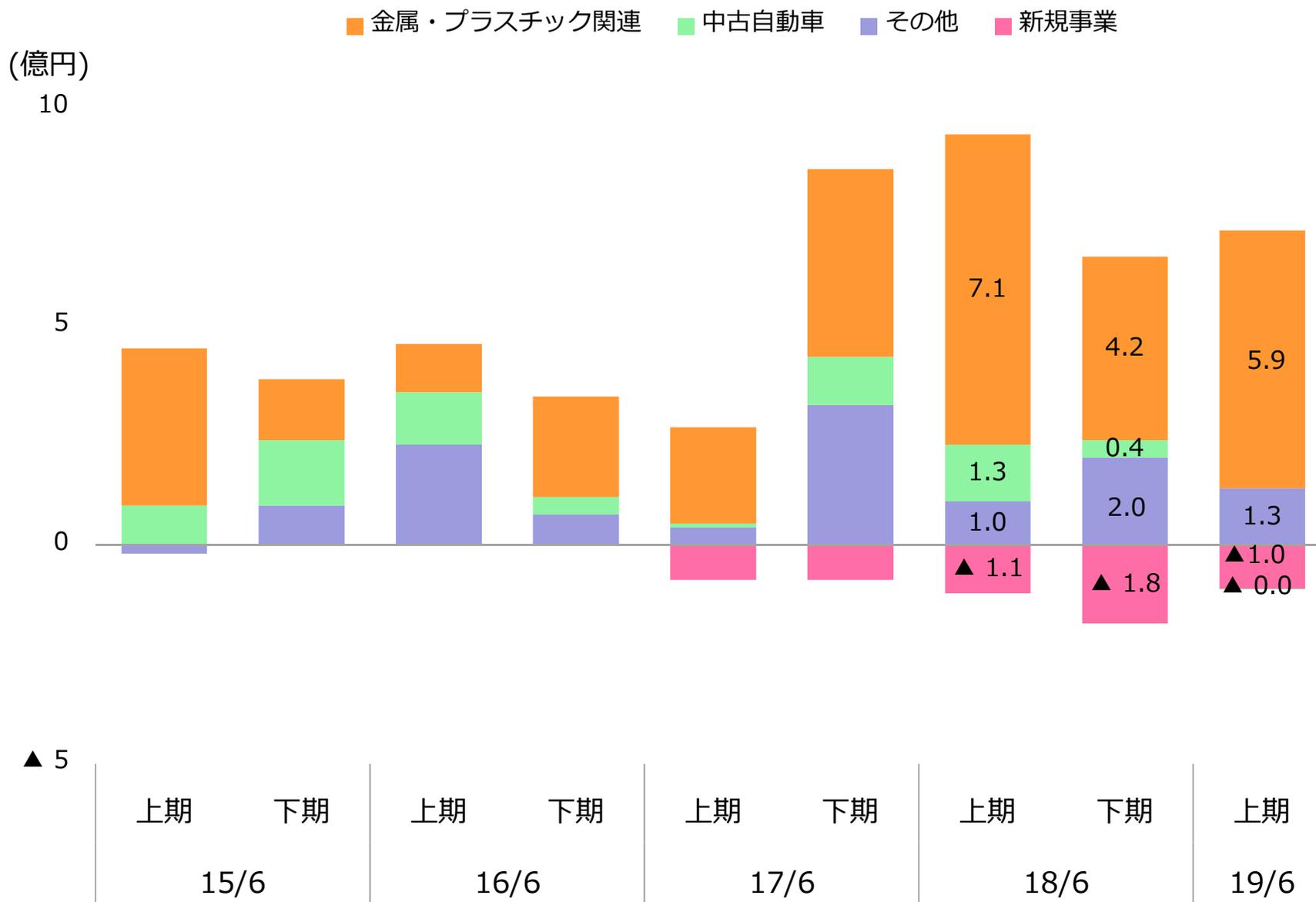


経常利益



- リチウムイオン2次電池は、設備稼働が当初予定より遅れ当期末に稼働予定
- 木質系バイオマスは、上期に黒字化達成
- 障がい福祉サービスは、損益分岐点が目前
- 再生プラスチックは、生産が安定しつつあるが、販売力の強化が必要
- デジタルサイネージは、MBOにより事業譲渡

品種別経常利益推移



連結貸借対照表概要



(百万円)

	2018年 6月末	2018年 12月末	増減額		2018年 6月末	2018年 12月末	増減額
流動資産	11,492	11,031	▲460	流動負債	7,135	4,912	▲2,222
固定資産	10,168	8,201	▲1,967	固定負債	3,258	2,965	▲292
（有形固定資産）	5,442	5,821	378	負債合計	10,393	7,878	▲2,515
（無形固定資産）	95	97	2	純資産	11,268	11,354	86
（投資その他の資産）	4,630	2,281	▲2,348	（株主資本）	10,843	10,927	84
資産合計	21,661	19,233	▲2,428	負債純資産合計	21,661	19,233	▲2,428

主要TOPICS

- 流動資産（現金及び預金▲1,148百万円、受取手形及び売掛金▲490百万円、商品及び製品+978百万円）
- 固定資産（建設仮勘定+306百万円、出資金▲2,411百万円）
- 流動負債（短期借入金▲2,141百万円）
- 固定負債（長期借入金▲285百万円）

E3株式のMBOによる事業譲渡で総資産1,998百万円、純資産94百万円減少

連結キャッシュ・フロー計算書概要



(百万円)

項目	2018年6月期 (上期)	2019年6月期 (上期)	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	51	▲283	▲334
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲2,358	▲36	2,322
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,109	▲854	▲3,964
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	▲4	▲5
現金及び現金同等物の増減額	803	▲1,178	▲1,981
現金及び現金同等物の期首残高	2,066	4,856	2,790
現金及び現金同等物の期末残高	2,869	3,678	808

主要TOPICS

- 営業CF：(収入) 税金等調整前四半期純利益526百万円、減価償却費270百万円、売上債権の減少468百万円
(支出) たな卸資産増加1,038百万円、法人税等の支払額277百万円、持分法投資利益増加128百万円
- 投資CF：(収入) 出資金の回収による収入1,520百万円、子会社株式の売却による収入66百万円
(支出) 有形固定資産の取得646百万円、出資金の払込による支出942百万円
- 財務CF：(支出) 短期借入金の減少308百万円、長期借入金の返済284百万円、配当金の支払254百万円

営業CFはたな卸資産増加により一時的に圧迫、投資CFの設備投資は計画通り

2. 2019年6月期 見通し

足元の事業環境と取り組み

事業環境

- 世界的な貿易摩擦による懸念はありつつも、資源価格は堅調に推移することを予測。
- 中国の環境規制により日本から中国への廃プラスチック及び雑品輸出が困難になり、ビジネスチャンスが増える。一方その分のダスト（廃棄物）が増加して最終処分場の確保が困難になり、同時にその影響で焼却・埋立処分価格が上昇。

取り組み

- サステナビリティ戦略の設定
「資源」と「エネルギー」に関する社会的課題を解決するための施策
コア事業とシナジーが期待できる新規事業に経営資源を投下
経営基盤と成長基盤を強化し、持続的に成長できる体制を構築

新規事業とともに既存事業も利益創出源を変えていき
非連続の変化を乗り越えられる事業構造確立へ

2019年6月期業績見通し（連結）



(百万円)

	2018年6月期		2019年6月期				
	通期 (実績)	通期 (当初予想)	通期 (修正予想)	前期比		当初予想比	
				増減額	増減率	増減額	増減率
売上高	37,456	39,479	36,942	▲ 513	▲1.4%	▲ 2,537	▲ 6.4%
営業利益	1,002	1,184	792	▲ 209	▲20.9%	▲ 391	▲ 33.1%
経常利益	1,319	1,481	1,038	▲ 281	▲21.3%	▲ 443	▲ 29.9%
税金等調整前 当期純利益	1,221	1,491	999	▲ 222	▲18.2%	▲ 492	▲ 33.0%
当期純利益※	840	1,054	616	▲ 224	▲26.7%	▲ 437	▲ 41.5%
E B I T D A	1,638	1,974	1,446	▲191	▲11.7%	▲ 527	▲ 26.7%
限界利益	6,481	7,179	6,586	104	1.6%	▲ 593	▲ 8.3%
純粹固定費	5,449	5,927	5,819	370	6.8%	▲ 107	▲ 1.8%
ROE	8.6%	9.3%	5.7%	—	—	—	—

※当期純利益 = 親会社株主に帰属する当期純利益

※ E B I T D A = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却

※純粹固定費 = 【売上原価・販管費・営業外費用の固定費相当分】 - 【為替差益・持分利益を除いた営業外収益分】

2019年6月期業績見通し（連結）



(百万円)

	2018年6月期			2019年6月期		
	上期 (実績)	下期 (実績)	通期 (実績)	上期 (実績)	下期 (予想)	通期 (予想)
売上高	18,978	18,478	37,456	17,376	19,566	36,942
営業利益	615	386	1,002	418	373	792
経常利益	831	488	1,319	570	467	1,038
税金等調整前 当期純利益	841	380	1,221	526	472	999
当期純利益※	594	245	840	314	302	616
E B I T D A	914	723	1,638	693	753	1,446
限界利益	3,280	3,201	6,481	3,276	3,310	6,586
純粋固定費	2,602	2,847	5,449	2,834	2,985	5,819
ROE	—	—	8.6%	—	—	5.7%

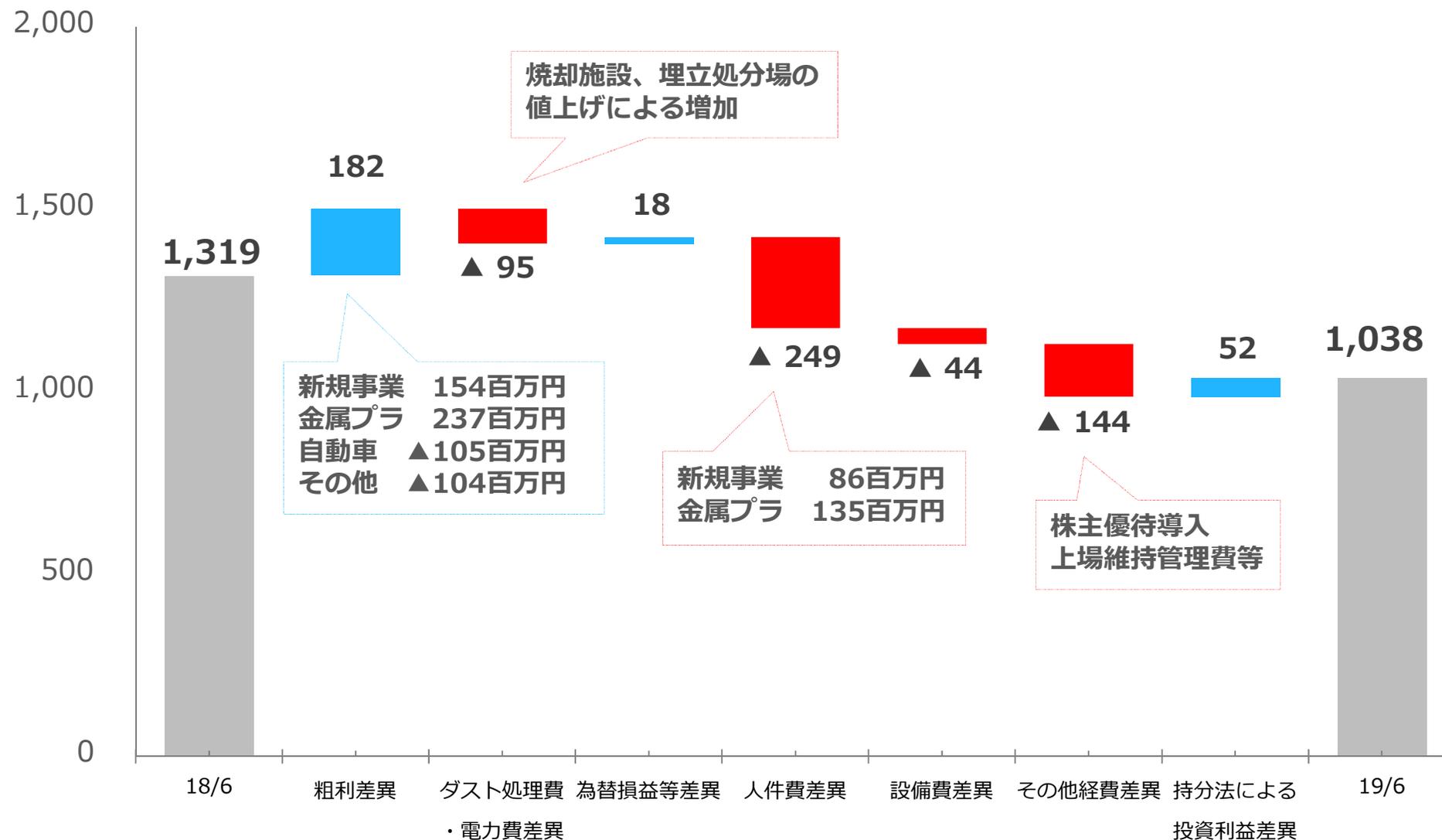
※当期純利益 = 親会社株主に帰属する当期純利益

※ E B I T D A = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却

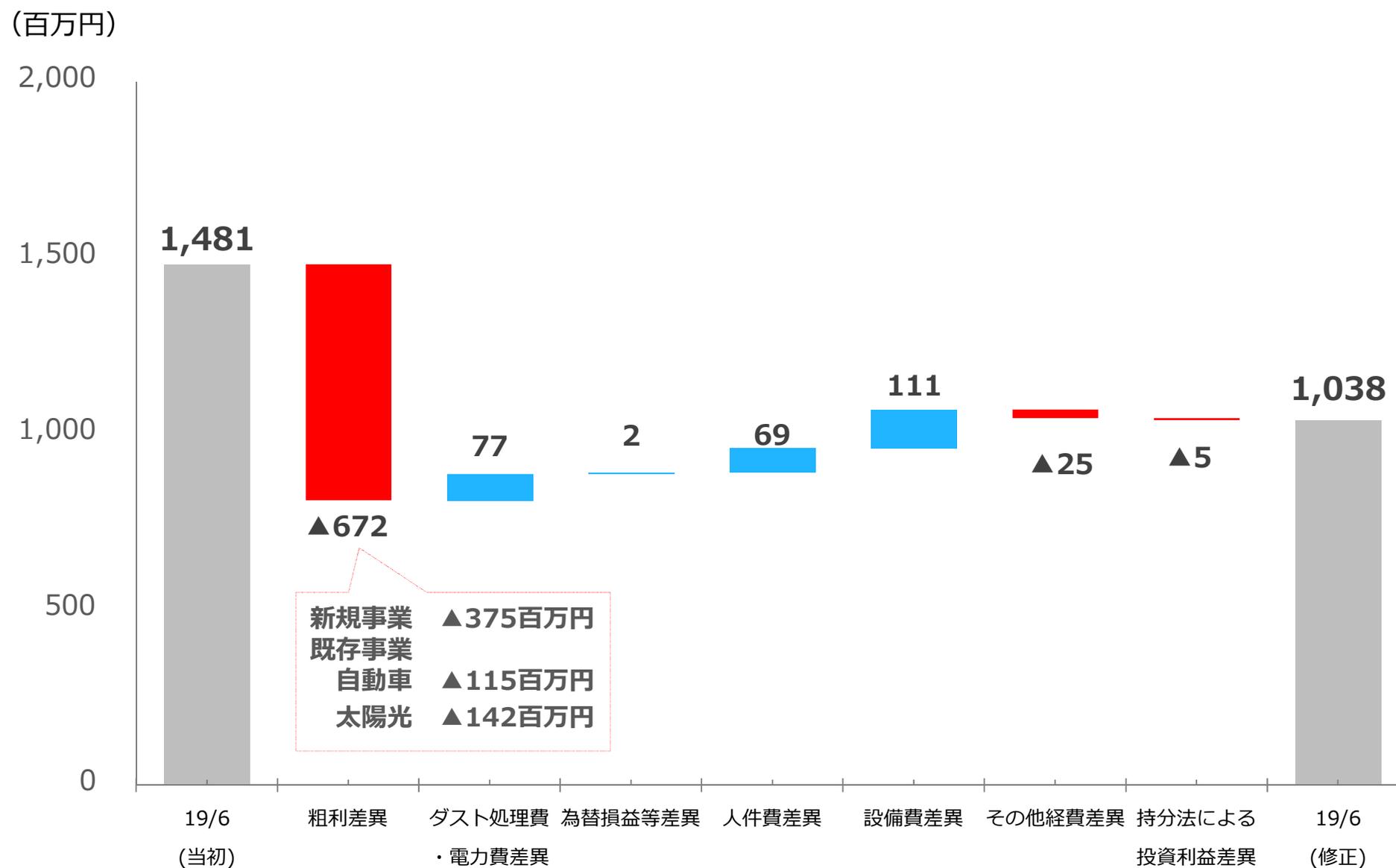
※ 純粋固定費 = 【売上原価・販管費・営業外費用の固定費相当分】 - 【為替差益・持分利益を除いた営業外収益分】

経常利益差異分析（前年比）

(百万円)



経常利益差異分析（当初予想比）



連結業績予想

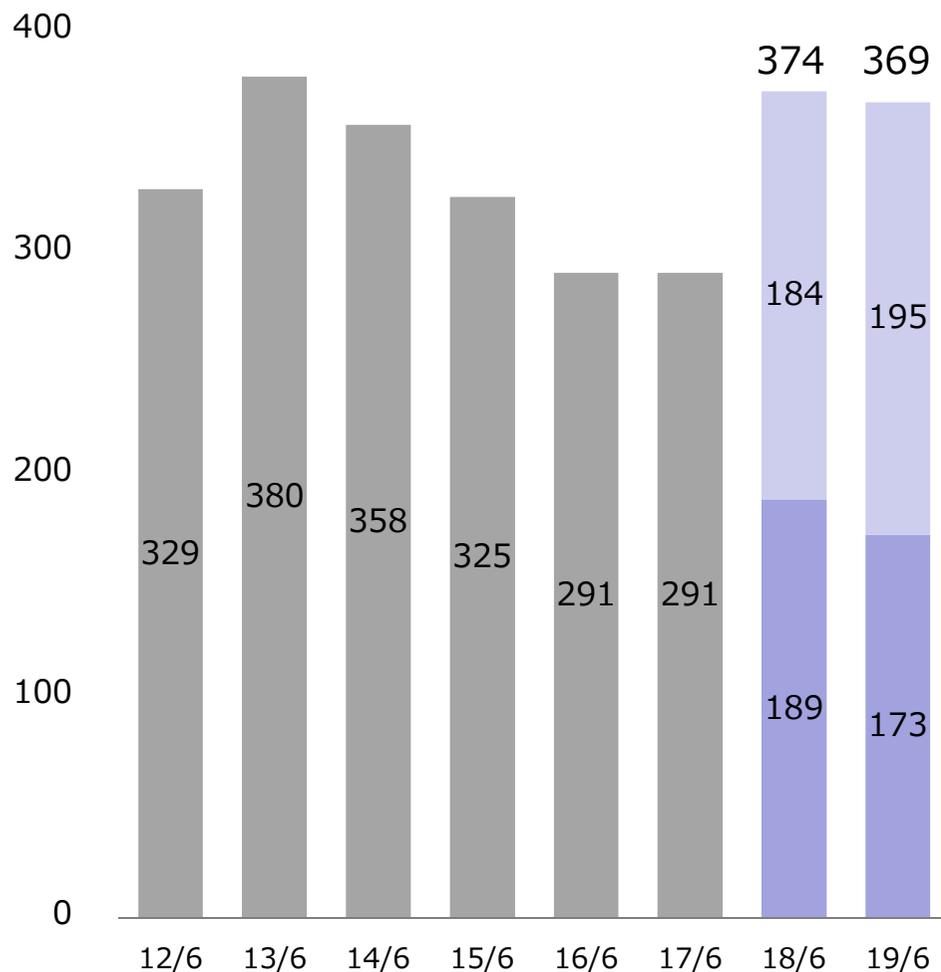


(単位：億円)

売上高

下期
上期

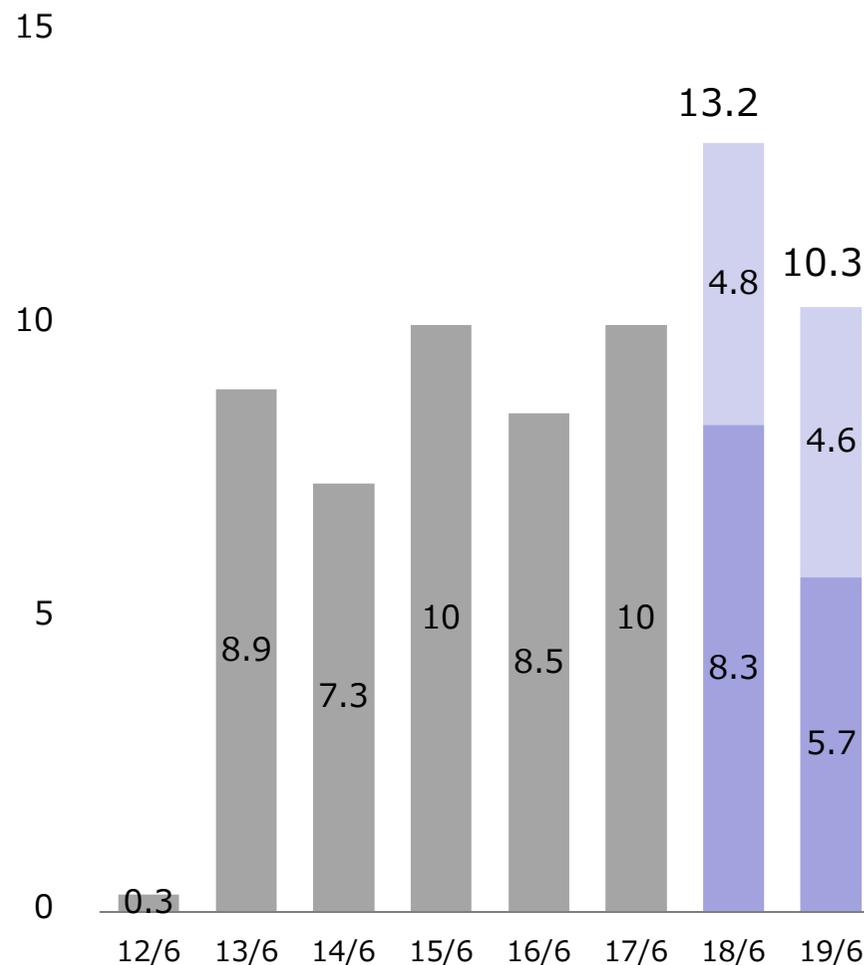
前年同期比 6.4%減



経常利益

下期
上期

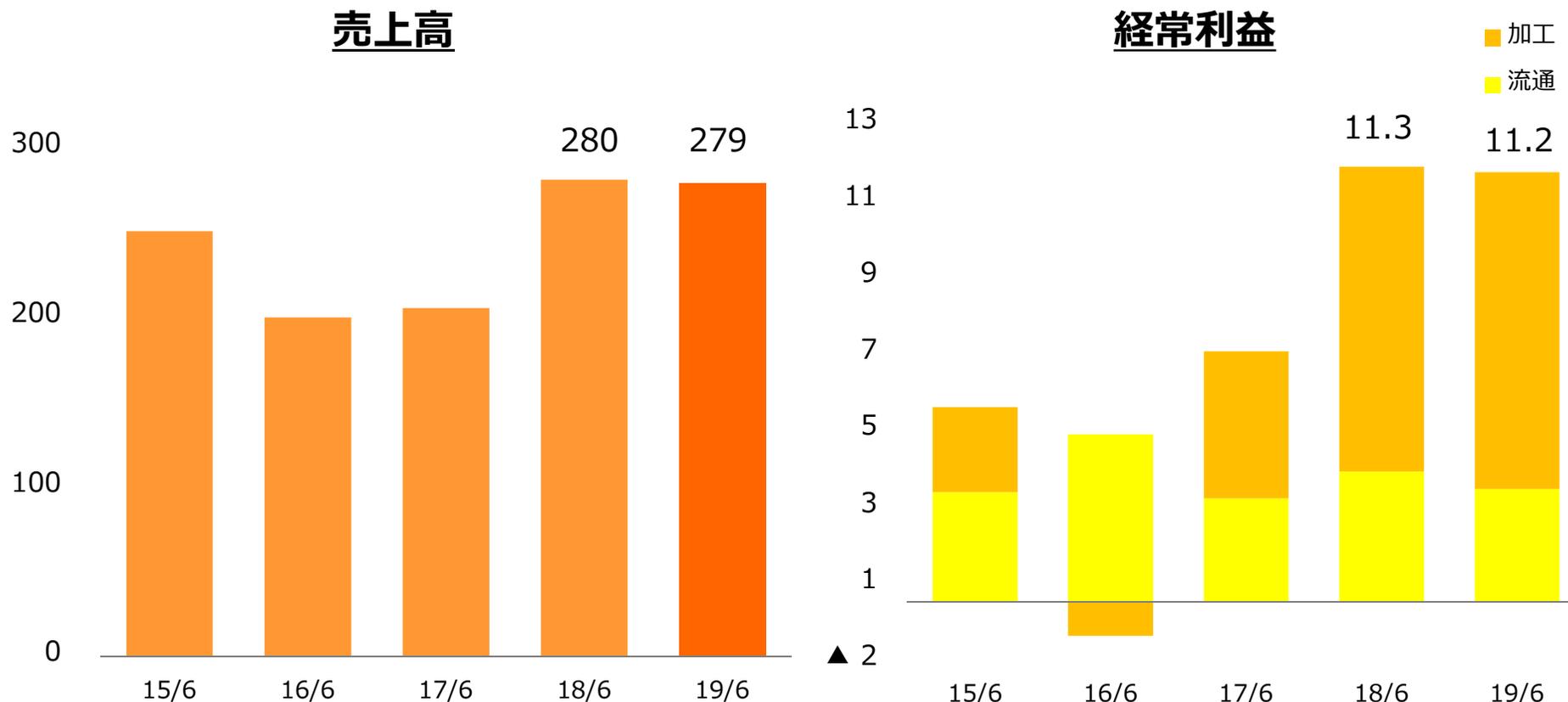
前年同期比 29.9%減



品種別業績予想【金属・プラスチック関連】



(単位：億円)

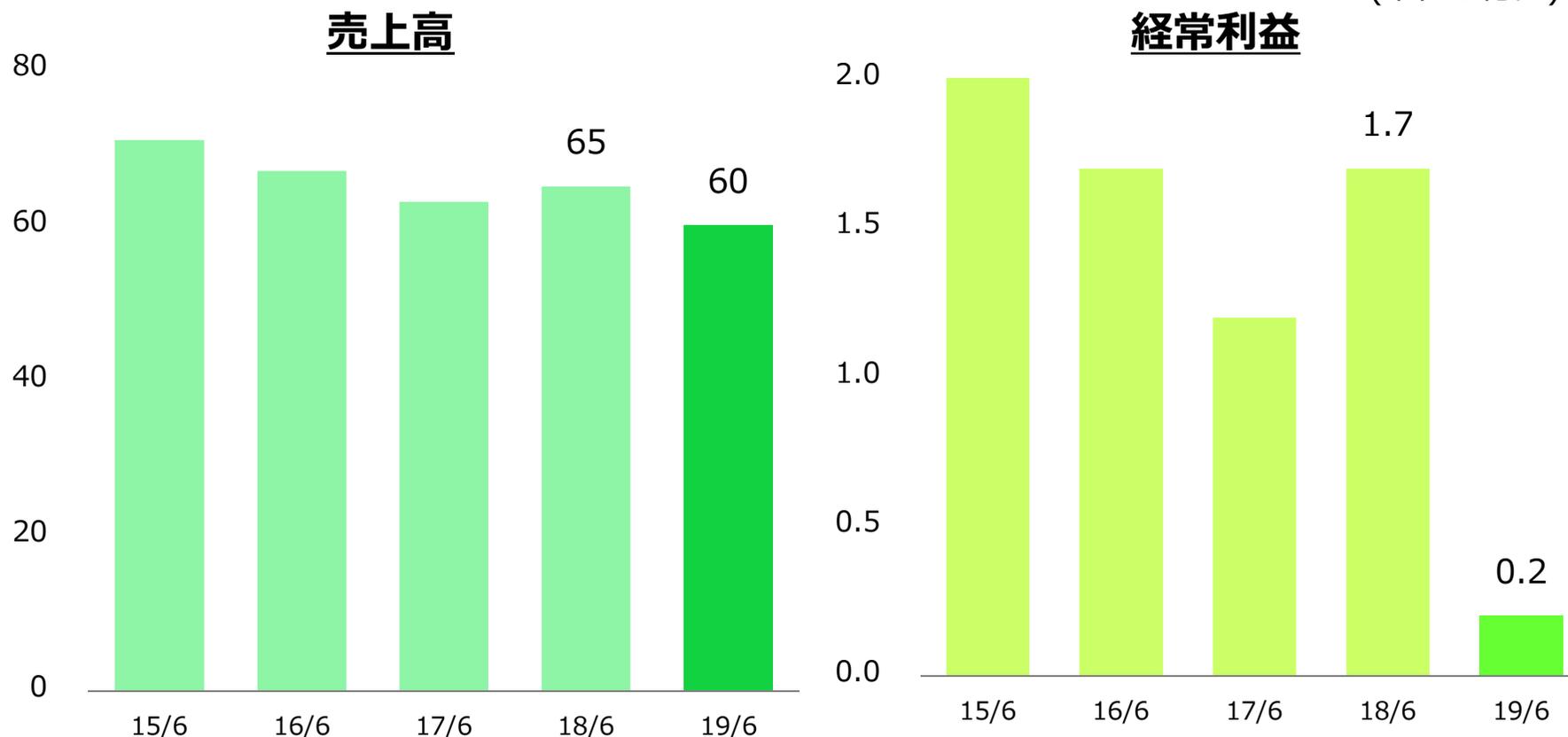


- 雑品・プラスチックが国内還流し、受入処理量が増加
- R P F等の廃棄物処理料の価格改定の効果は下期に顕在化
- 下期にかけて内外価格差が是正され輸出環境が好転
- 港での仕入スクラップの品質管理強化により、販売先からの指名買いが増加中

品種別業績予想【中古自動車関連】



(単位：億円)



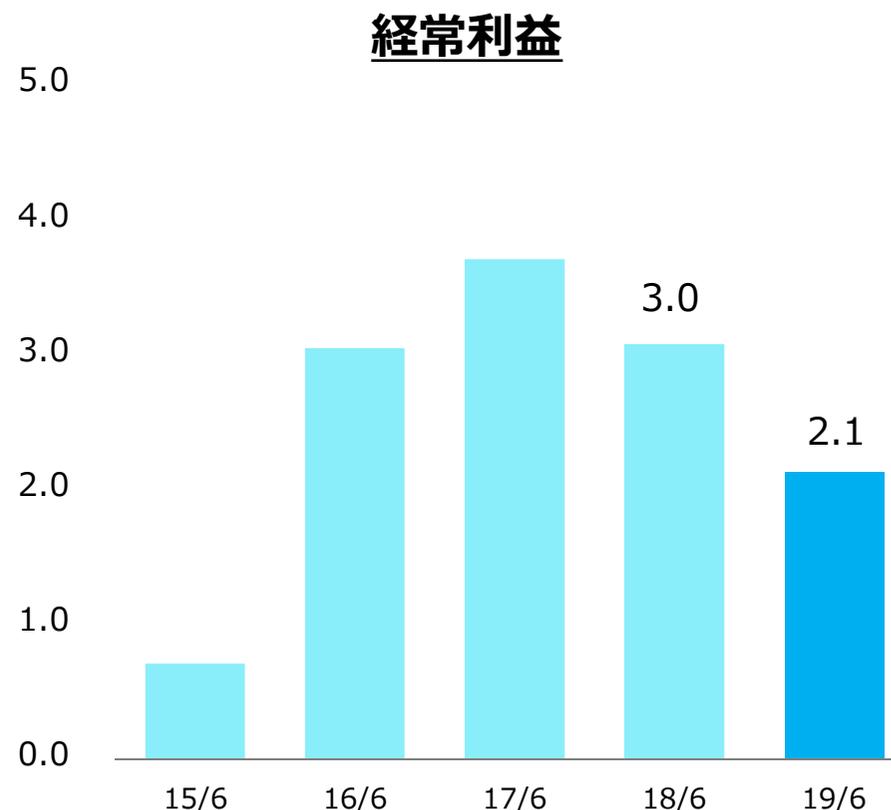
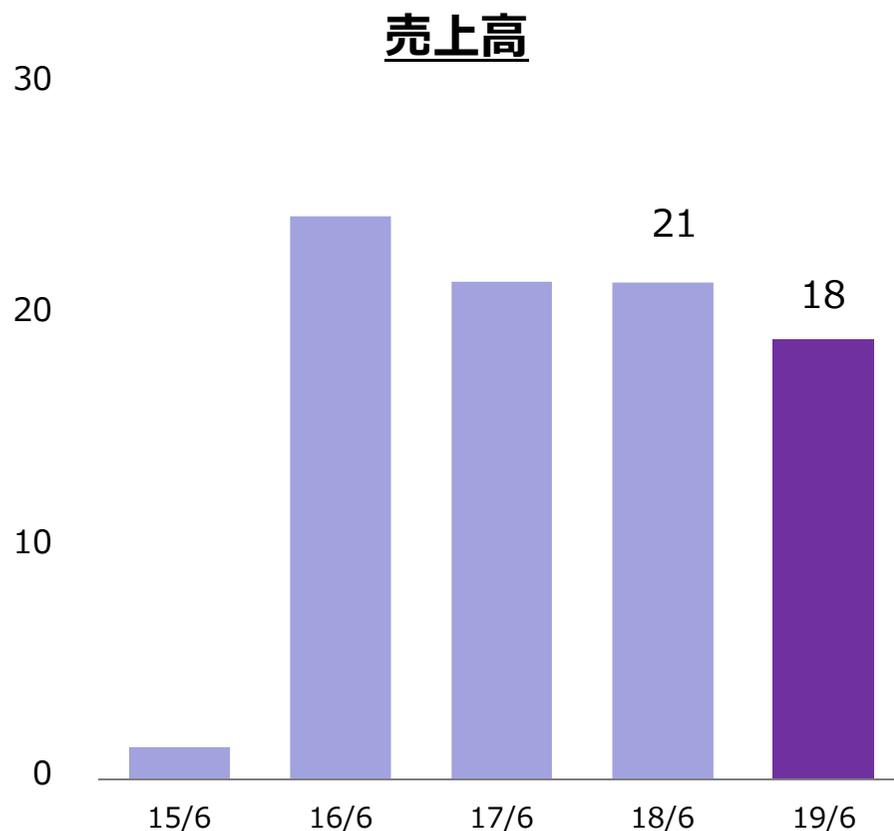
- 輸出環境の悪化によるオファー減少、引き続き不透明な状態が続く見込み
- 集荷ヤードの見直しによる固定費の圧縮に着手
- 日本発生以外の商材の取扱い強化（中国、台湾、ニュージーランド）
- エンジン車からEV車にシフトしていく中で、ビジネスの転換が必要

品種別業績予想【その他】

- ・ゴム製品製造
- ・環境コンサル
- ・太陽光発電所開発



(単位：億円)



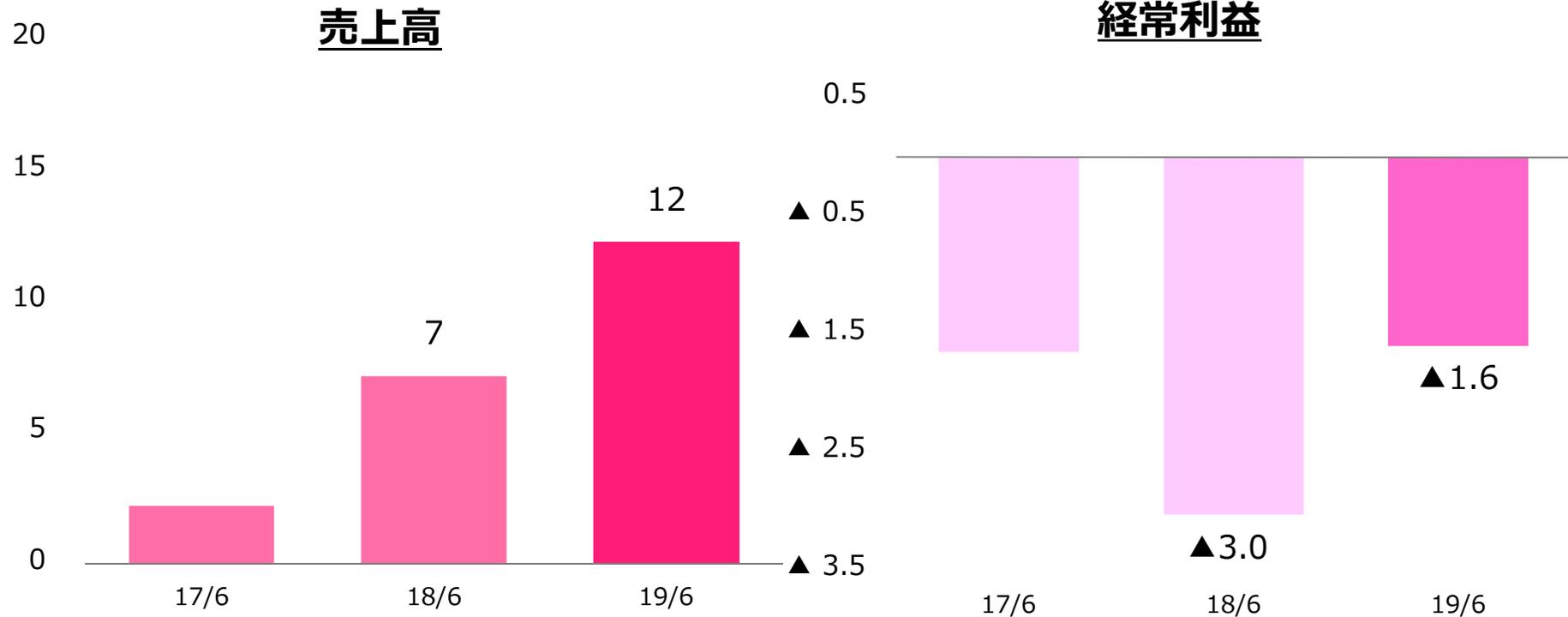
- ゴム製品製造は、下期の繁忙期に向け生産体制強化
- 環境コンサルはコンサルティングに加え、新たにソリューションを開始
- 太陽光発電所開発はMBOにより事業譲渡

品種別業績予想【新規事業】

- ・リチウムイオン2次電池
- ・木質系バイオマス
- ・障がい福祉サービス
- ・再生プラスチック
- ・デジタルサイネージ



(単位：億円)



- リチウムイオン2次電池は工場立上げ遅れの費用先行により、当初の通期黒字見込みから、赤字見込みへ修正
- 木質系バイオマスは2020年以降の日本国内需要期に向けた体制構築を強化
- 障がい福祉サービスは松本・あずみ野事業所は継続して黒字推移、関東事業所は黒字化に向け進捗、下期に富士宮市へ新たな事業所を開設予定
- 再生プラスチックは単月ベースでの黒字化が目前
- デジタルサイネージはMBOにより事業譲渡

今期のトピックス

- ①リチウムイオン2次電池リサイクル事業の立上げ
- ②金銀滓回収量の拡大
- ③中国の雑品、プラスチック輸入禁止への対応
- ④国際流通事業強化と海外での事業拡大
- ⑤地域共生型リサイクル施設「しんえこプラザあずみ野」
- ⑥自己株式の取得及び配当予想の修正について
- ⑦サステナビリティ戦略の策定とサステナビリティレポートの発行

①リチウムイオン2次電池リサイクル事業の立上げ



急拡大する2次電池市場に対し、グループの経営資源を集中的に投入して、使用済み2次電池等からのレアメタル（ニッケル・コバルト等）回収事業に本格的に参入する

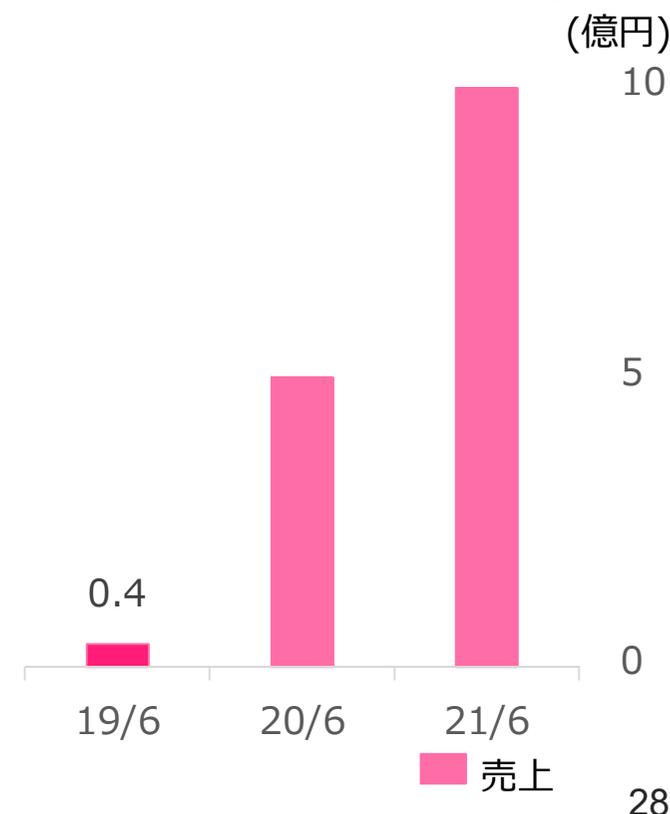
- 19/6 パイロットプラントの稼働（富士宮市）
 - ・ 初期投資額 5 億円
 - ・ 収集運搬業積替保管許可の取得予定（多品種小ロットへの対応）
 - ・ R 2 認証取得予定（海外取引対策）
- 20/6 生産安定化へ 集荷拡大
- 22/6 事業拠点の拡大へ



リサイクルプラント
（富士宮市）

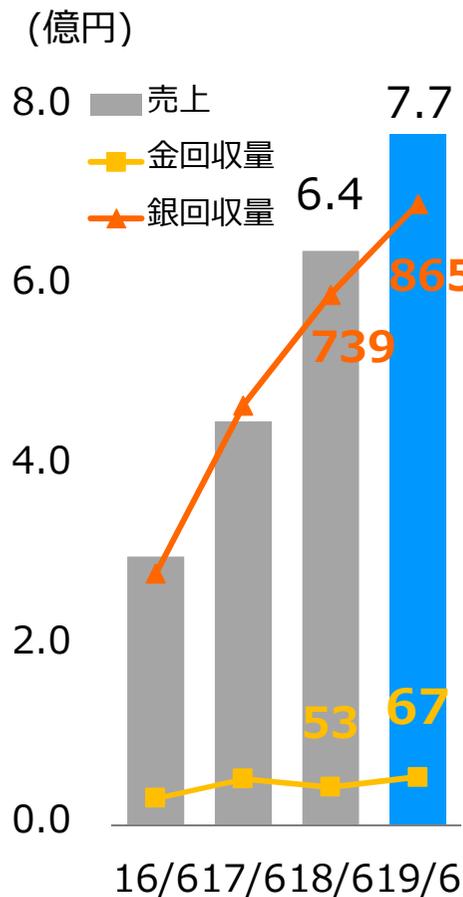


ブラックサンド
（ニッケル・コバルト含有）



②金銀滓回収事業の拡大

焼却灰、自動車破碎残渣等からのプレシャスメタル（金、銀、プラチナ、パラジウム）の回収を事業の柱の1つにしていく



- 高度選別ライン設置（富士宮市）し回収能力拡大（1月稼働）
- 焼却灰からの貴金属回収方法の特許（1月取得）
特許第6465825号「焼却灰からの貴金属回収方法及び装置」
- 一般廃棄物焼却施設の落じん灰等の取引自治体数増加
⇒現在6自治体と契約済、30自治体に提案中
- 大手製錬会社等からの加工委託開始
- 太平洋セメント(於大船渡工場)との実証事業を行い事業化に向け進捗中
- ヨーロッパ等からの金銀滓輸入増加



金銀銅滓
(ミックスメタル)



高度選別ライン
(富士宮市)

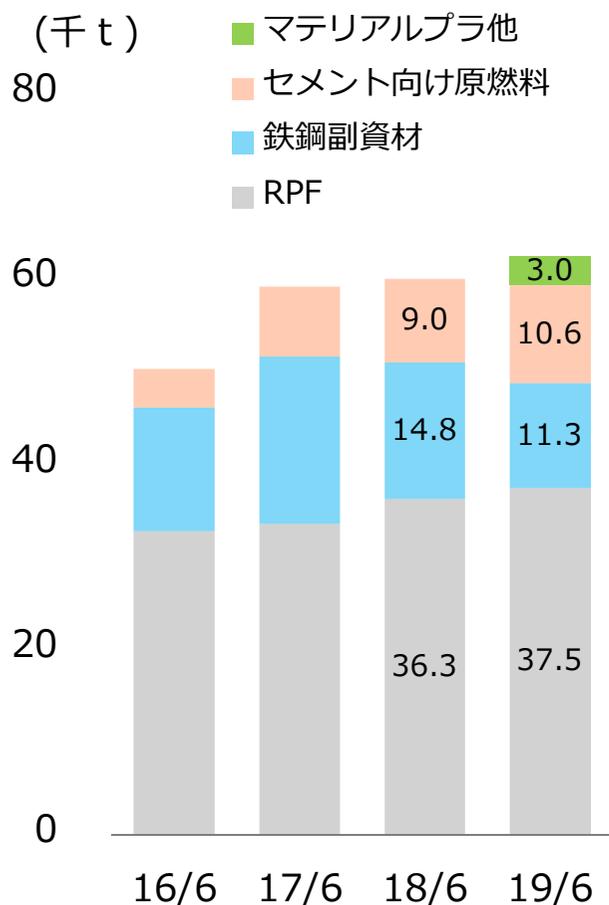


太平洋セメントとの
実証事業プラント

③中国の雑品、プラスチック輸入禁止への対応



当社の強みである、大型シュレッダープラント及び独自技術により、雑品等の処理困難物に対応していくと同時に、新たなリサイクル技術の開発に挑戦する



1. 雑品への対応

- 破碎・選別リサイクル施設の受入拡大 (静岡、北海道、長野、愛知)
- リサイクル設備の増設により生産能力拡大

2. プラスチックへの対応

- R P F 原料処理費値上げ及び生産量増加
- 新たな鉄鋼副資材の開発
- マテリアルリサイクルの仕組みづくり
- 亜臨界融合技術の活用
- アンモニア原料の開発



R P F



鉄鋼副資材



再生プラスチック

④ 国際流通事業強化と海外での事業拡大

➤ ベトナムの製鉄所との安定供給仕組みづくり

既存製鉄所1社に加え、新たに2社とのスキーム作りを計画（交渉中）
ベトナムへの販売量 2018年6月期 7万 t ⇒ 2019年6月期 20万 t → 8万 t

➤ バイオマス燃料集荷基地拡大

PKS用 今期中1か所増加（マレーシアクワンタンに続き2拠点目）
⇒インドネシア ペカンバル（2018年11月稼働）
ベトナムでの木質ペレット製造の合併会社設立準備
PKS・木質ペレット取扱数量 2018年6月期 4.6万 t ⇒ 2019年6月期 10万 t → 6万 t

➤ 金属スクラップの3国間貿易

2018年6月期実績 13,600 t ⇒ 2019年6月期目標 30,000 t

➤ 輸入及び輸出の新商材開発

使用済みリチウムイオン2次電池の輸入
海外現地法人を活用した新商材の開発

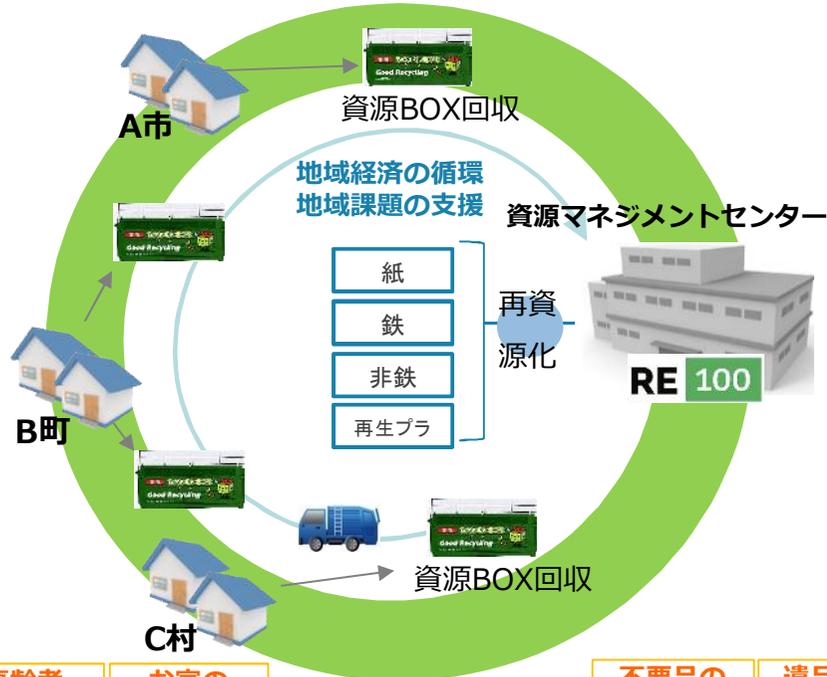
➤ (株)アビツ（持分法適用会社）によるタイでのNEDOプロジェクト立ち上げ

タイ国内のWEEEリサイクル促進が目的。3年の実証事業を経て
タイ国内の大手リサイクル会社と合併会社設立を計画

➤ NEDO実証事業実現可能性調査受託

シンガポールにおける小型2次電池の高度再資源化

⑤地域共生型リサイクル施設「しんエコプラザあずみ野」



「地域の社会課題解決」をテーマに、リサイクルを起点として地域の人々の困りごとに対応する幅広いサービスを展開する地域共生型リサイクル施設を長野県安曇野市に2019年4月に開設予定

- ・ 24時間資源物の受入可能な「もったいないBOX」を設置
- ・ 快適ライフ（市民のお困りごと）をサポートするサービス窓口を設置
- ・ 障がい者雇用施設を併設
- ・ 太陽光発電を利用した再生可能エネルギー100%での工場運営

- | | | | | |
|------------|-----------|----------|--------------|---------------|
| 高齢者
見守り | お家の
清掃 | 生活支援サービス | 不要品の
かたづけ | 遺品整理
家具の移動 |
|------------|-----------|----------|--------------|---------------|



⑥自己株式の取得及び配当予想の修正について



【配当基本方針】

内部留保等を総合的に勘案しながら、長期的な視野に立ち、安定的かつ継続的な利益還元を行うことを基本方針とする

①自己株式取得の内容

〈目的〉 資本効率の向上を図り、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。

〈取得に係る事項の内容〉

1. 取得対象株式の種類：当社普通株式
2. 取得しうる株式の総数：1,000,000株（上限）（発行済株式総数に対する割合6.68%）
3. 株式の取得価格の総額：500百万円（上限）
4. 東京証券取引所における市場買付
5. 自己株式取得の日程：2019年2月14日～2019年4月30日

②配当修正の内容

業績予想の修正及び、自己株式取得を含めた総還元性向を踏まえ、期末配当予想を5円減配して12円といたします。

	年間配当金（円）				
	第2四半期末	期 末	合 計	配当性向	総還元性向
前回予想	—	17円	17円	24.1%	24.1%
今回修正予想	—	12円	12円	29.3%	110.4%
前期実績	—	17円	17円	30.2%	30.2%

⑦サステナビリティ戦略の策定とサステナビリティレポートの発行



エンビプログループ サステナビリティレポート
Sustainability Report

2018

⑦-2事業特性とSDGsの目標達成に向けた取り組み



当グループの事業特性と「持続可能社会実現の一翼を担う」というミッションステートメントに整合する項目を中心に、SDGsの目標達成に向けて様々な活動に取り組んでいます

1 貧困		リサイクル事業の効率性と収益性を向上し、従事者の収入の増加・生活の質を改善 資源循環と脱炭素化の促進により、貧困の間接原因である気候変動に対応
3 保健		安全や環境基準を満たした工場での適正処理で土壌汚染および水質汚染を防止
4 教育		就労移行・就労継続支援で障がい者への就労のための教育機会を提供、自立を支援
5 ジェンダー		時短正社員制度や在宅勤務など働きやすい環境を整備し、女性の社会進出を促進、リーダーシップの機会を提供
7 エネルギー		「RE100」※1にリサイクル事業会社として世界で初めて加盟し、クリーンエネルギーの拡大を牽引 カーボンマネジメントコンサルティングを通して企業のCO2削減戦略と削減プランニングを支援、再エネの導入とあわせて脱炭素化を促進
12 生産・消費		産業廃棄物や鉄・非鉄スクラップのリサイクルおよび再生原料製造、製品リユースを促進し、製品ライフサイクル全体での資源効率の向上と、天然資源の過剰消費抑制、資源循環に貢献 自動選別技術で金属およびプラスチックのリサイクルおよび再生原料製造を徹底、廃棄物の埋め立て・単純焼却を減らし社会全体の天然資源消費を抑制
13 気候変動		工場の再エネを促進し、CO2排出量の削減に取り組むとともに、リサイクル事業の拡大によりライフサイクル全体でのCO2排出量を抑制
14 海洋資源		廃プラスチックをもう一度製品原料へ戻す再生原料製造事業でプラスチックごみの海洋流出を防止
17 実行手段		J-CLP（日本気候リーダーズ・パートナーシップ）、RE100、CDP※2スコアリングパートナーのパートナーシップへの参加を通し、環境事業を行う役割を認識し、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを推進

※1 RE100：事業で使用する全ての電気を再生可能エネルギーで賄うことを目指す国際的イニシアティブ

※2 CDP：気候変動対応情報の開示に関するグローバルイニシアティブ

3. 会社概要

グループ概要



本	社	静岡県富士宮市山宮3507番地の19
代	表	代表取締役社長 佐野富和
設	立	2010年5月
グ	ル	連結子会社12社(孫会社含む)、持分法適用関連会社2社
従	業	単体31名(連結396名) ※2018年12月末現在

子 会 社 ・ 関 連 会 社	金属・プラスチック等リサイクル	(株)エコネコル、(株)クロダリサイクル、(株)しんえこ、 (株)プラ2プラ、(株)東洋ゴムチップ (株)VOLTA (リチウムイオン2次電池のリユース、リサイクル) (株)アビツ (49%(株)USSとの合併) (株)富士エコサイクル(20%(株)富士通ゼネラルとの合併)
	中古車・中古車部品等のリユース	(株)3WM (海外現地法人 UAE、チリ、ウガンダ)
	障がい福祉サービス	(株)アストコ
	環境コンサルティングサービス	(株)ブライトイノベーション

※従業員数は正社員数

拠点



【流通拠点】

- ★鉄スクラップヤード（10箇所）
- ★非鉄倉庫（3箇所）
- ★自動車ヤード（2箇所）



【加工拠点】（8箇所）

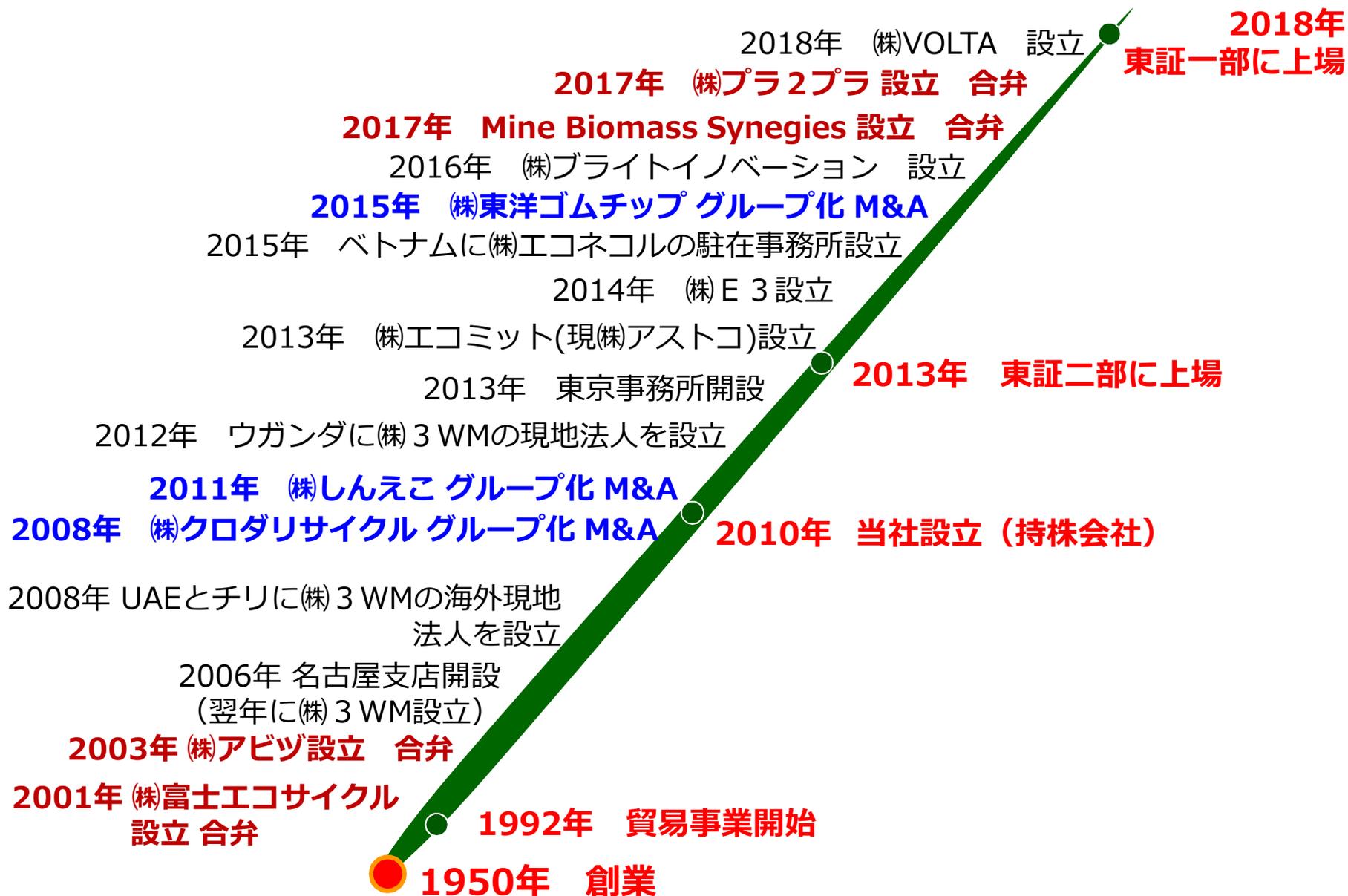
函館、松本、富士宮、清水、
浜松（2箇所）、名古屋、群馬

【海外拠点】

- 1 UAE現地法人（株）3 WM海外子会社
- 2 チリ現地法人（株）3 WM海外子会社
- 3 ウガンダ現地法人（株）3 WM海外子会社
- 4 ホーチミン駐在事務所（株）エコネコル海外事務所
- 5 マレーシア集荷ヤード
（合併会社Mine Biomass Synergies）
- 6 インドネシア集荷ヤード
（合併会社Mine Biomass Synergies）



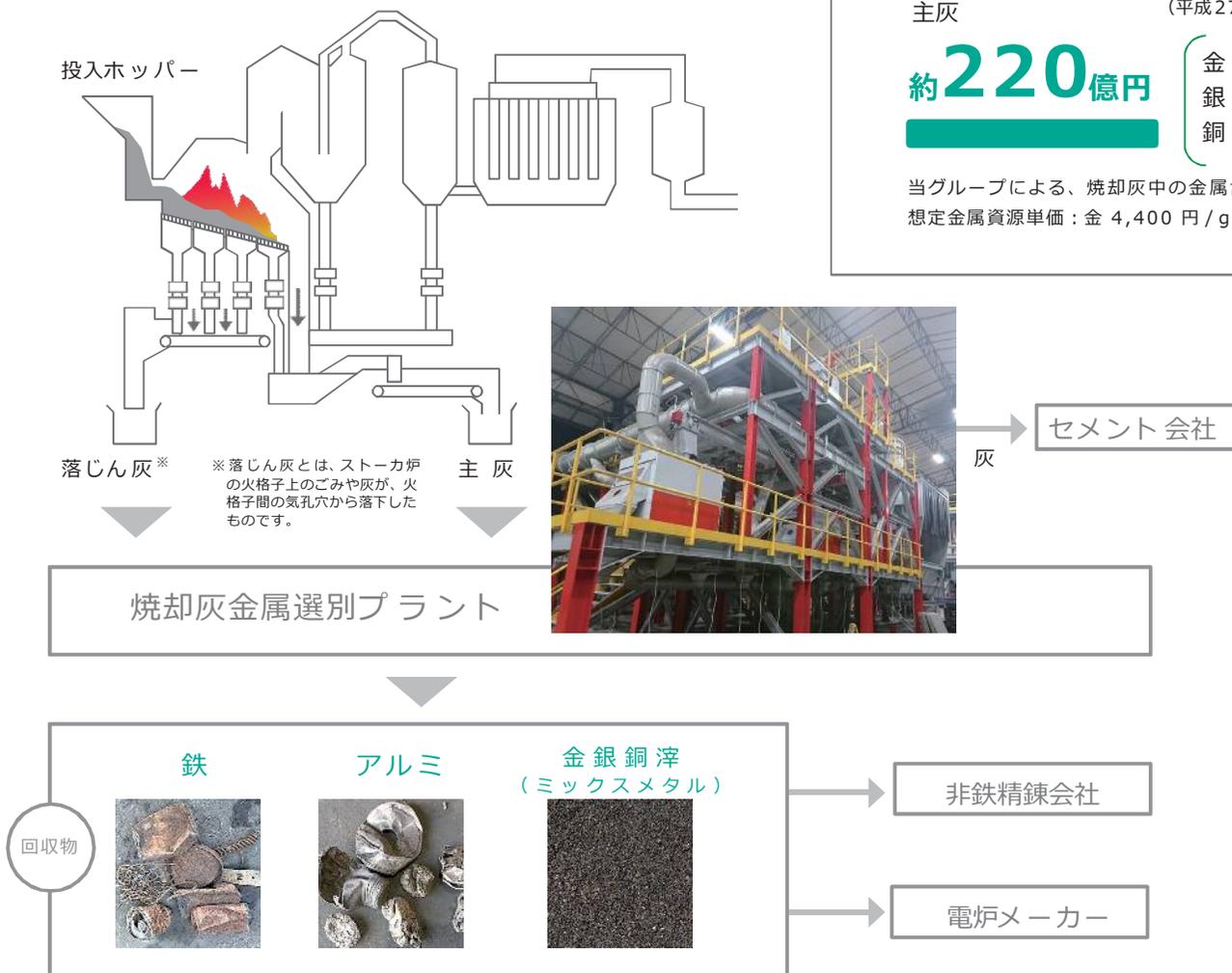
グループ沿革



4. 参考データ

焼却灰金属回収事業フロー

都市ごみ焼却後の灰の中には有用金属が含まれていることは知られているが、現状ではそのほとんどが回収されずに埋立処分されている。有用金属の含有量の低さと選別費の高さが主な原因であり、選別効率を上げて事業性が確立されることで、焼却灰が新たな鉱脈となる。



●埋立処分されている焼却灰中の金属資源の価値（推計）



主灰

370万t *

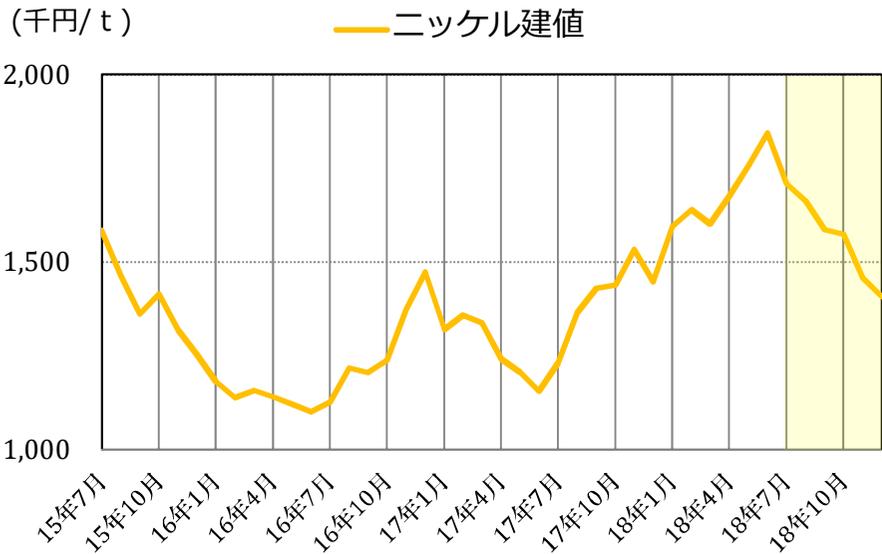
※環境省：一般廃棄物の排出及び処理状況等（平成27年度）について

約220億円

（金 160 億円（約 3.7 t）
銀 22 億円（約 37 t）
銅 44 億円（約 11,000 t）

当グループによる、焼却灰中の金属含有分析結果に基づき推計
想定金属資源単価：金 4,400 円/g、銀 60 円/g、銅 400 円/kg

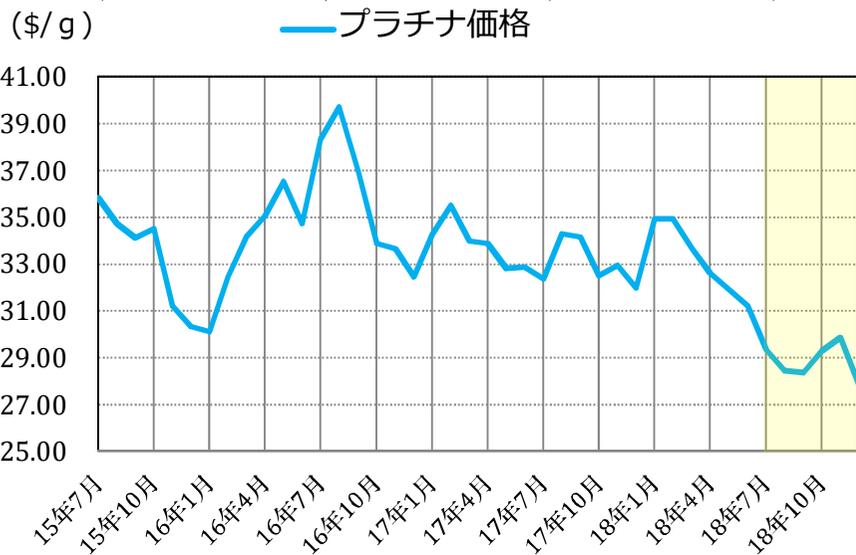
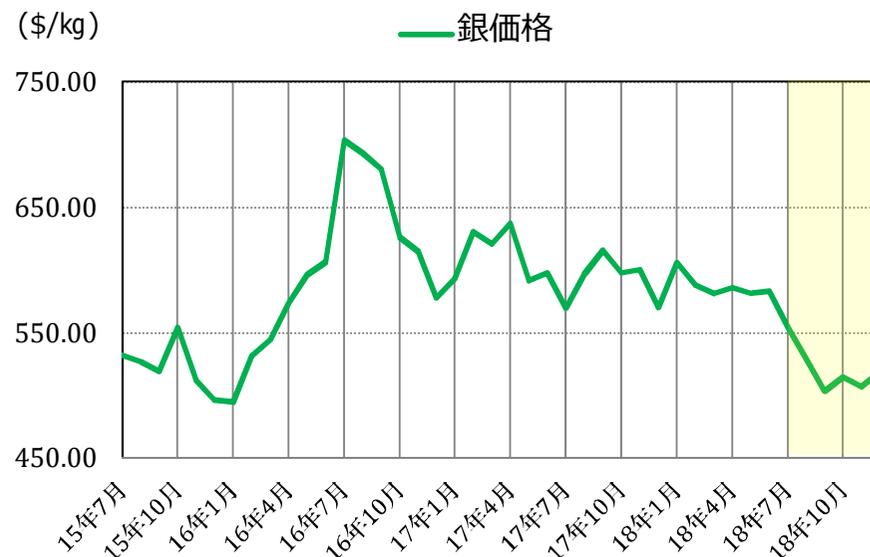
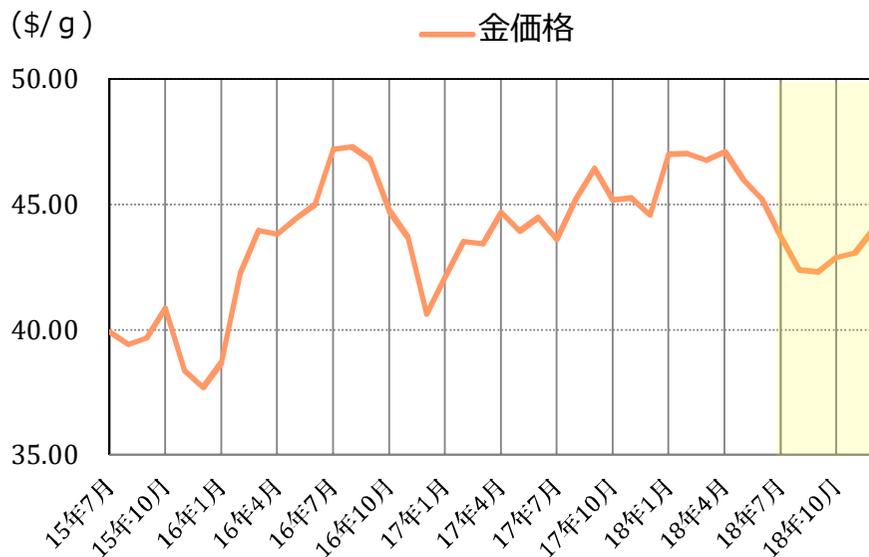
相場推移①



(出所) 東京製鐵(株)、(株)日本経済新聞社

(出所) 一般社団法人日本電線工業会、IRUNIVERSE(株)

相場推移②



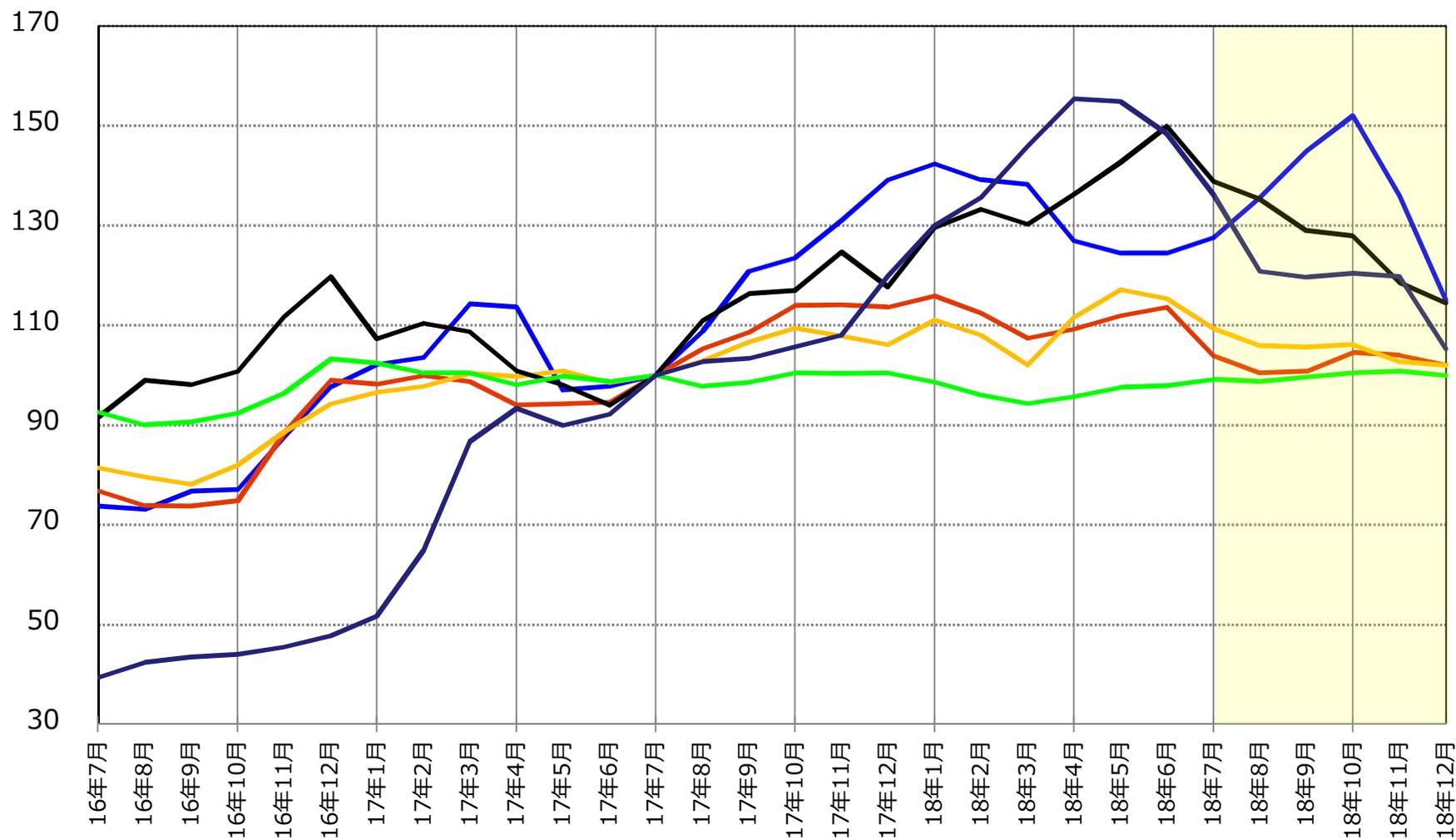
(出所) Kitco Metals Inc

相場推移③



金属相場の推移 (INDEX推移 2017年7月を100とする)

鉄スクラップ価格 電気銅建値 アルミ建値 ニッケル建値 ドル/円 為替 コバルト価格



(出所) 東京製鐵(株)、(株)日本経済新聞社、一般社団法人日本電線工業会、(株)日刊産業新聞社、IRUNIVERSE(株)

日本の都市鉱山 金・銀・銅埋蔵量



金属	世界の年間消費 (t)	世界の埋蔵量 (t)	日本の都市 鉱山蓄積 (t)	世界の埋蔵量に対する 日本の都市鉱山の比率 (%)	世界の年間 消費量との比 (倍)	埋蔵量国別順位
アルミニウム(Al)	177,000,000	25,000,000,000	60,000,000	0.24%	0.3	12
アンチモン(Sb)	11,200	1,800,000	340,000	19.13%	30.7	3
クロム(Cr)	20,000,000	810,000,000	16,000,000	2.08%	0.8	4
コバルト(Co)	57,500	7,000,000	130,000	1.876%	2.3	6
銅(Cu)	15,300,000	480,000,000	38,000,000	8.06%	2.5	2
金(Au)	2,500	42,000	6,800	16.36%	2.7	1
インジウム(In)	450	11,000	1,700	15.50%	3.8	2
鉄(Fe)	858,000,000	79,000,000,000	1,200,000,000	1.62%	1.5	11
鉛(Pb)	3,300,000	57,000,000	5,600,000	9.85%	1.7	4
リチウム(Li)	21,100	4,100,000	150,000	3.83%	7.4	6
モリブデン(Mo)	179,000	8,600,000	230,000	2.69%	1.3	6
ニッケル(Ni)	1,550,000	64,000,000	1,700,000	2.70%	1.1	9
白金族元素(PGM)	445	71,000	2,500	3.59%	5.7	3
レニウム(RE)	123,000	88,000,000	300,000	0.35%	2.5	6
銀(Ag)	19,500	270,000	60,000	22.42%	3.1	1
タンタル(Ta)	1,290	43,000	4,400	10.41%	3.5	3
スズ(Sn)	273,000	6,100,000	660,000	10.85%	2.4	5
タングステン(W)	73,300	2,900,000	57,000	1.97%	0.8	5
バナジウム(V)	62,400	13,000,000	140,000	1.08%	2.2	4
亜鉛(Zn)	10,000,000	220,000,000	13,000,000	6.36%	1.4	6

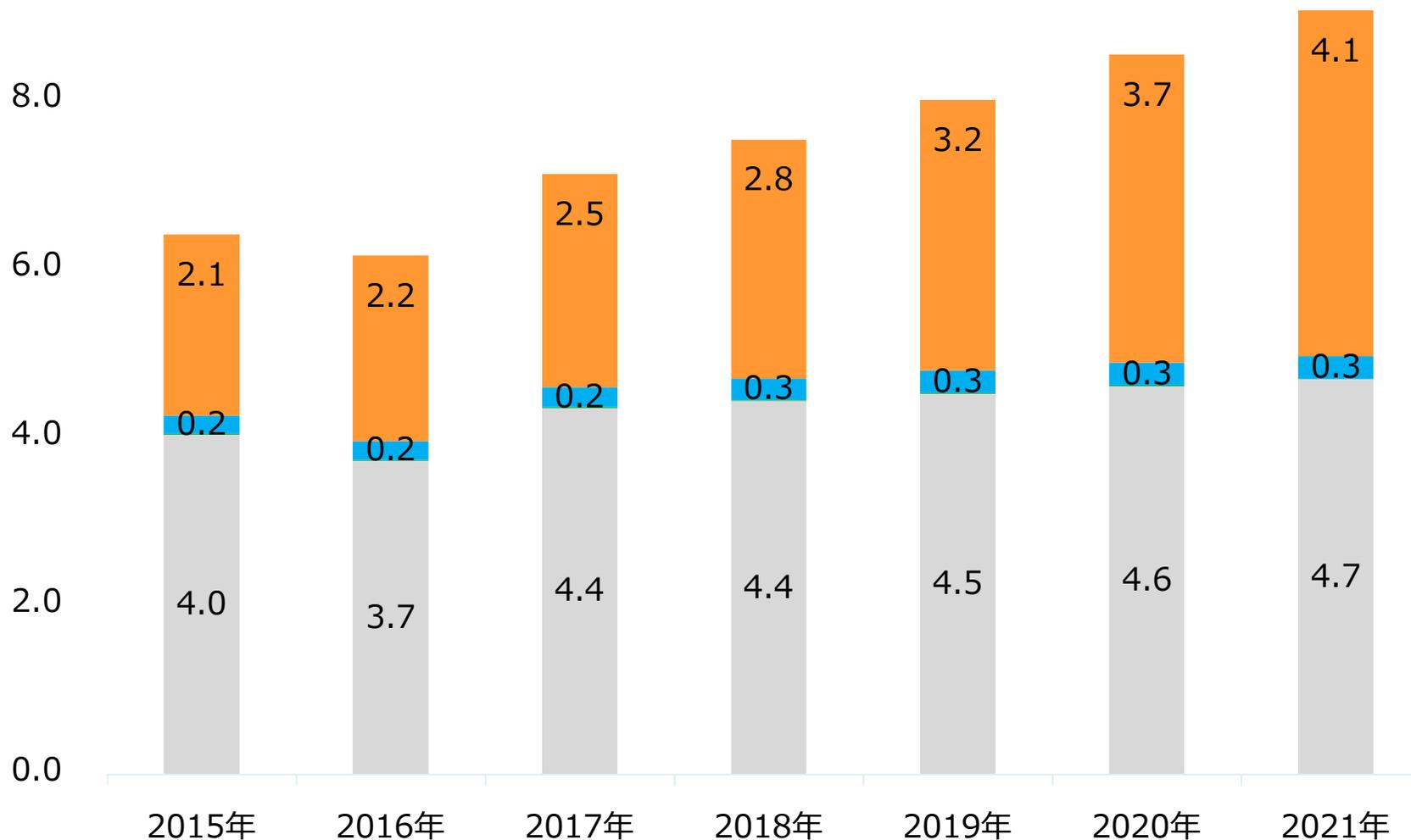
リチウムイオン電池市場規模



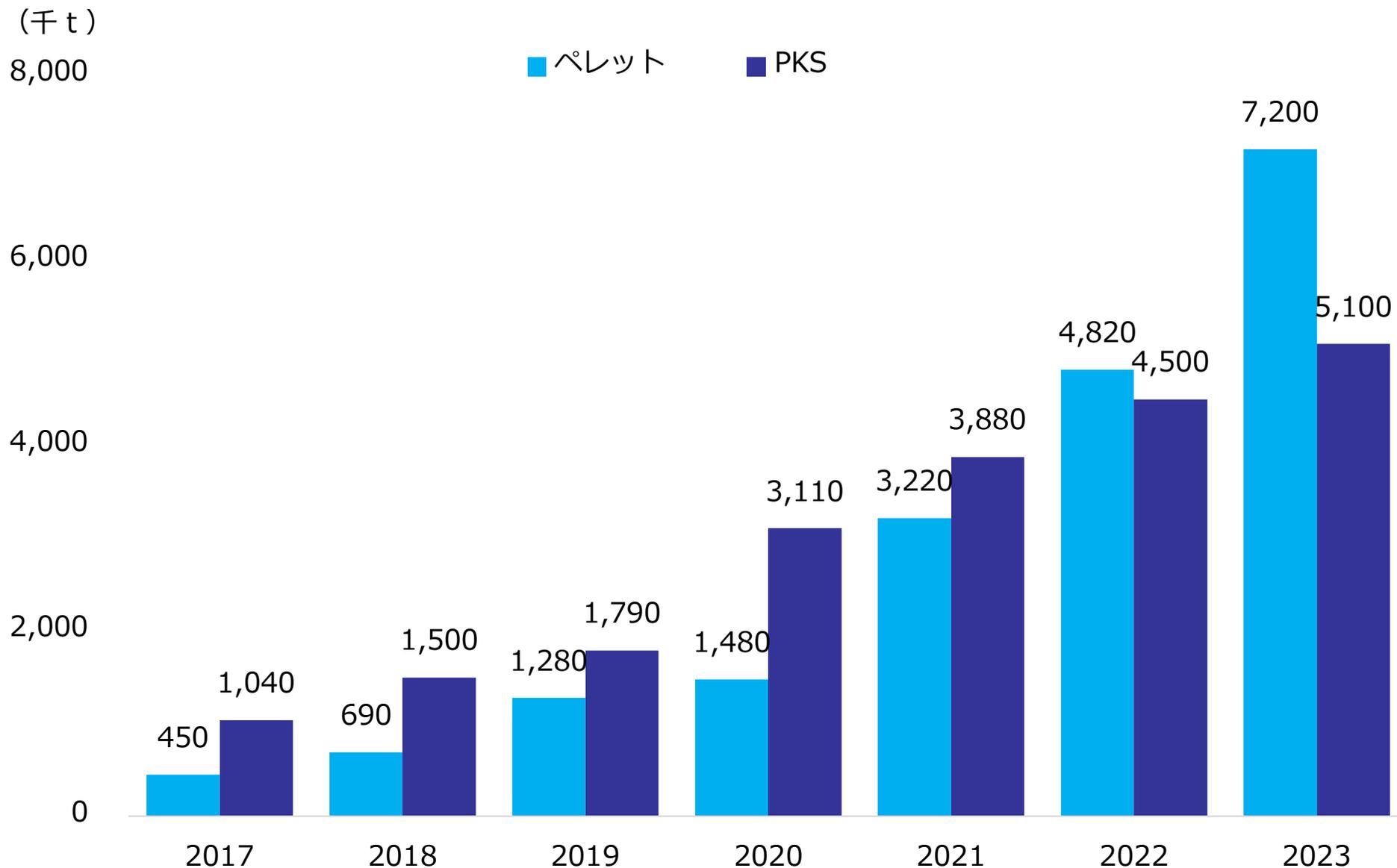
(兆円)

10.0

LIB系合計 ニッケル水素合計 ニカド電池 鉛蓄電池



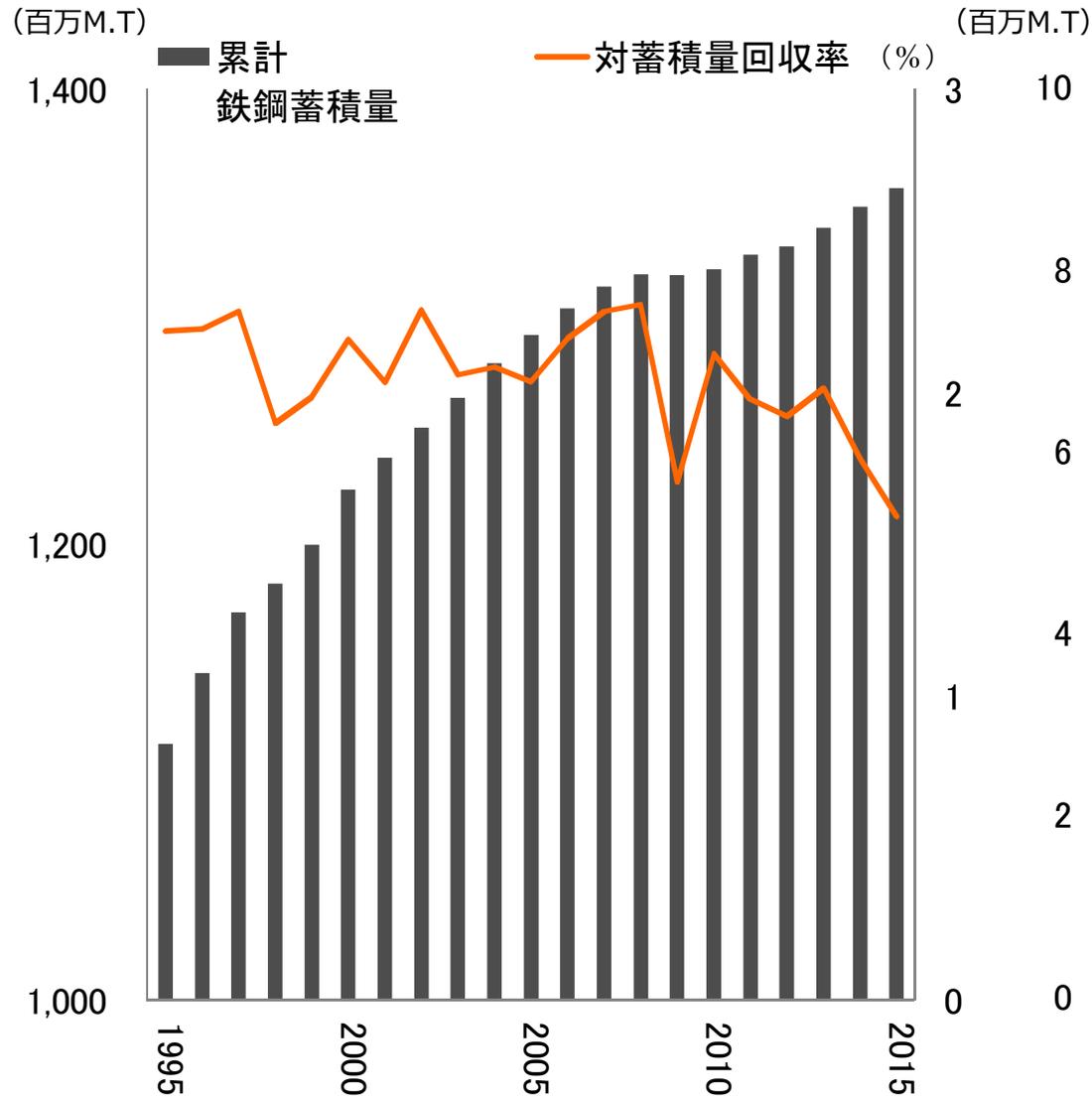
日本へのPKS・木質ペレットの輸入量予測



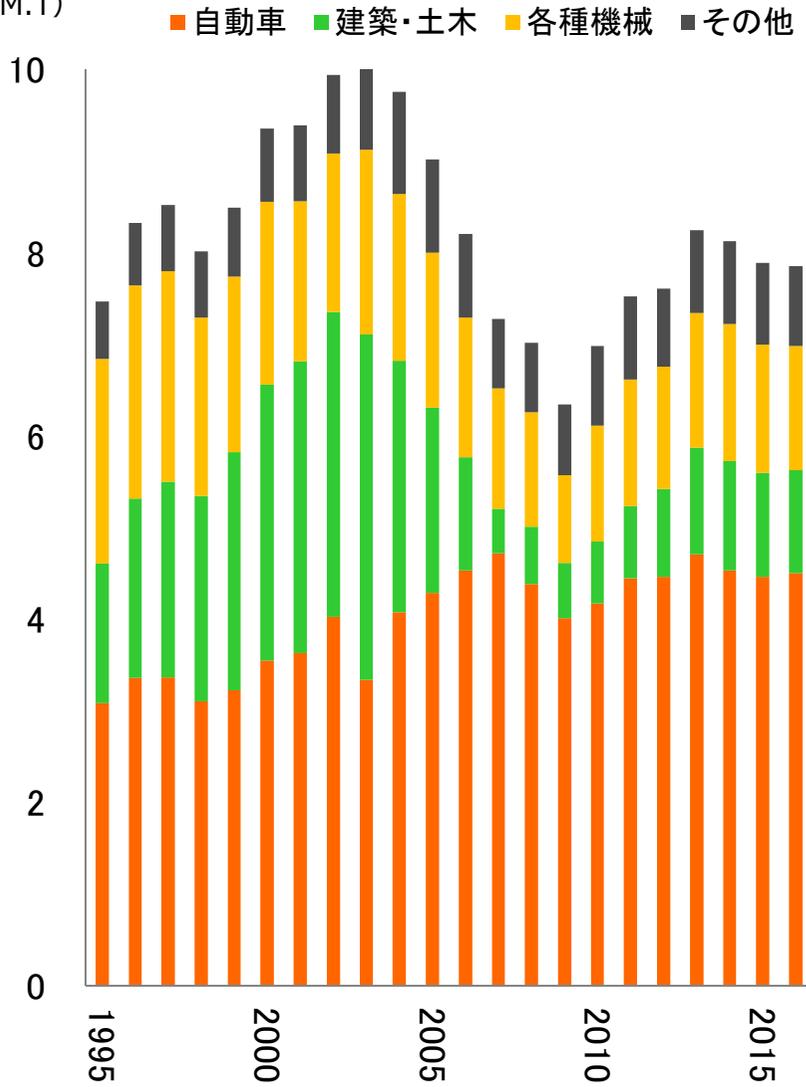
国内鉄スクラップのマーケット



鉄鋼備蓄量と回収率推移



加工スクラップ発生量推移

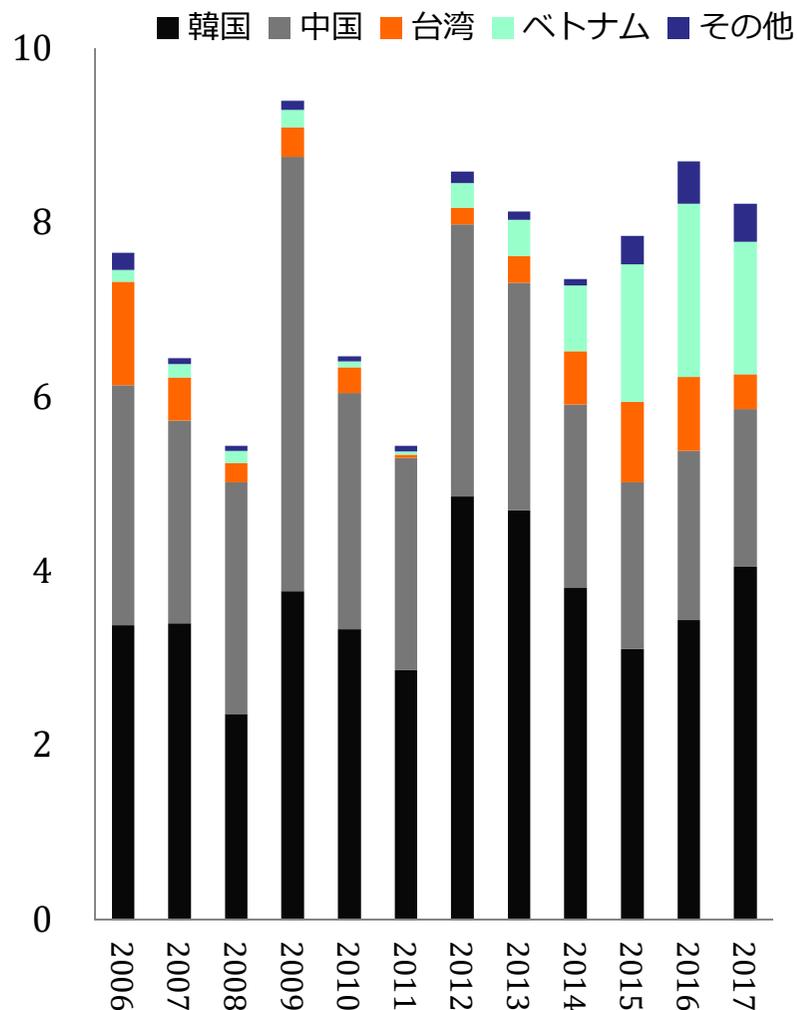


輸出鉄スクラップのマーケット

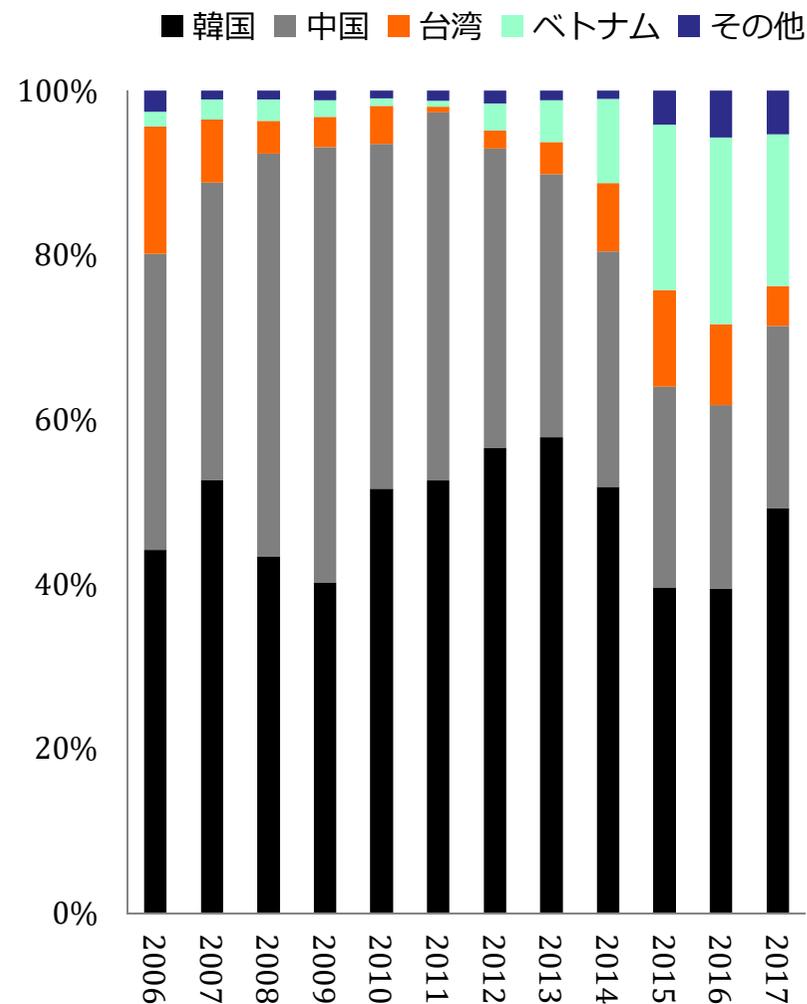


鉄スクラップ輸出量推移

(百万M.T)



鉄スクラップ輸出シェア推移



- 本資料は投資家の参考に資するよう、株式会社エンビプロ・ホールディングスの現状を理解していただくために作成したものです。
- 本資料に記載された内容は、現時点において一般に認識されている経済・社会等の情勢及び弊社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されておりますが、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。

【本資料及びIRに関するお問い合わせ先】

株式会社エンビプロ・ホールディングス 経営企画部

TEL (0544) 58-0521

URL <https://www.envipro.jp/>